The Doshisha Annual Report 2004

学校法人 同志社
事業報告書
2004

One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!

学校法人 同志社
http://www.doshisha.ed.jp/

学校法人 同志社 事業報告書2004 発行にあたって

学校法人同志社は、印刷媒体の発行やインターネットのウェブサイトの公開を通じて、社会に対する情報提供に努めてまいりました。

社会の中で学校法人はさまざまな皆様との利害関係のもとで教育・研究活動を営んでいます。学校法人のステークホルダー(利害関係者)には、教職員、学生、学費負担者、卒業生、受験生のほか、行政機関、企業、一般市民など広く含まれます。

同志社が京都の地にてキリスト教主義を教育理念とする学園を創立して、その後130年間の風雪に耐えて教育・研究活動を継続してこられたのは、地域ならびに国内の行政機関、企業、一般市民による温かいご支援・ご指導があったからこそです。

社会に向けて同志社の教育・研究に関する活動とそれに関する考え方をお知らせするために、今年度から事業報告書を作成することになりました。皆様からより深いご理解とご信頼を賜りますことを祈りつつ、ここに『学校法人同志社 事業報告書2004』を発行いたします。

2005年5月28日
学校法人 同志社

本報告書の対象期間
2004年4月1日～2005年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

学校法人 同志社
事業報告書2004

2005年5月28日発行
発行：学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL http://www.doshisha.ed.jp/

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Annual Report 2004

お問い合わせは
学校法人同志社法人事務部文書課
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006
FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-bnsho@mail.doshisha.ac.jp

Contents 目次

教育理念 3
法人内各学校 3

■ 大谷實総長からのメッセージ
一流の学術研究と良心教育が同志社の使命 4

■ 野本真也理事長からのメッセージ
建学の精神を発揮し“自主自律”のガバナンスを徹底 5

■ 学長対談
社会のニーズに応え学部・学科を新設・再編
教育・研究の質的向上で競争優位に
同志社大学・八田英二学長
同志社女子大学・森田潤司学長 6

■ ハイライト① 教育・研究
改革が実行段階に
導入教育ゼミ、GPA制度を開始
研究体制は戦略的・機動的に再編 9

■ ハイライト② 財務
教学・経営の質、
財務の健全性を評価
学校法人で最高位の格付けに 12

■ 事業の概要 14
同志社大学 14
同志社女子大学 18
同志社高等学校 20
同志社香里中学校・高等学校 21
同志社女子中学校・高等学校 22
同志社国際中学校・高等学校 23
同志社中学校 24
同志社幼稚園 25

■ 財務の概要 26
概況 26
資金収支計算書 26
消費収支計算書 28
事業別決算 30
貸借対照表 30
財務比率 32
学校別の状況 33
2005年度の事業計画 34

■ 法人の概要 35
理事、監事、評議員 35
沿革 35

教育理念

同志社は、1875（明治8）年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒数はわずか8名でしたが、現在は同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校と1つの幼稚園を含む総合学園となり、学生·生徒·園児の数は3万6000名、専任教職員は1300名を超えています。また29万名を超える卒業生は、経済·政治·宗教·教育·社会事業など多彩な方面にわたって社会のために活動しています。

新島は同志社の教育目的を1888（明治21）年、全国に発表した「同志社大学設立の旨意」の中で、次のように述べています。

「（同志社設立の）目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂良心を手腕に運用する人物を出さんことを勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して生徒·学生が、型にはまらず独立心と才能あふれる倜儻不羈なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の理念を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、生徒·学生の個性や彼らの自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望をもって行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島のいう「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の理念が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

（*）「同志社大学設立の旨意」
『新島襄全集』同朋舎出版より

法人内各学校

監事
理事会
評議員会

法人部

同志社大学 Doshisha University
学部 ―― 神学部／文学部／社会学部／法学部／経済学部／商学部／政策学部／文化情報学部／工学部
大学院 ―― 神学研究科／文学研究科／社会学研究科／法学研究科／経済学研究科／商学研究科／工学研究科／アメリカ研究科／総合政策科学研究科
専門職大学院 ― 司法研究科（ロースクール）／ビジネス研究科（ビジネススクール）

同志社女子大学 Doshisha Women's College of Liberal Arts
学部 ―― 学芸学部／現代社会学部／薬学部／生活科学部
大学院 ―― 文学研究科／国際社会システム研究科／生活科学研究科

同志社高等学校 Doshisha High School

同志社香里中学校・高等学校 Doshisha Kori Junior and Senior High School

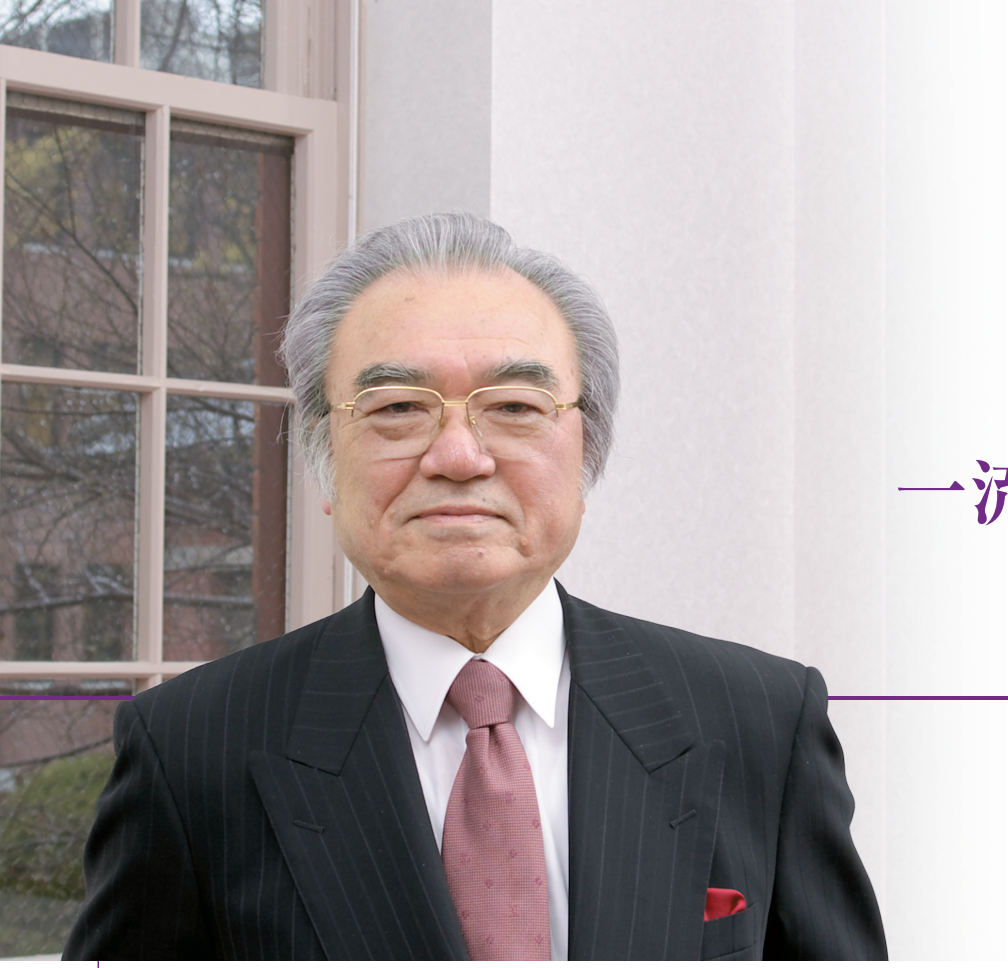
同志社女子中学校・高等学校 Doshisha Girls' Junior and Senior High School

同志社国際中学校・高等学校 Doshisha International Junior and Senior High School

同志社中学校 Doshisha Junior High School

同志社幼稚園 Doshisha Kindergarten

（2005年4月現在）



大谷 實
総長からのメッセージ

一流の学術研究と良心教育が同志社の使命

Message from Chancellor

――教学面の最高責任者の立場から同志社が実践する教育についてお聞かせください。

教育の現場では創造性の発揮や個性の尊重が提唱されています。大切なのはそれだけではありません。

人間には生きるうえで幸福を追求する権利（幸福追求権）があります。幸福の源となる豊かな心は良心に即した行動によって育まれます。その基盤となる人格を創るのが、地の塩・世の光として人類の平和と福祉を目指す同志社の教育です。

キリスト教主義に基づき自治自立の人格を確立し、国際感覚豊かな人物を育成する同志社建学の精神は、現在も脈々と受け継がれています。

――新学部・学科の設置、専門職大学院の開設など、2004年度は同志社にとって躍進の年となりました。

創立130周年を迎えるにあたり、同志社大学では55年ぶりの新学部である政策学部を設置するとともに、ビジネススクール、ロースクールを開設しました。今年度は文化情報学部、社会学部を新設しています。同志社女子大学では現代社会学部に現代こども学科、大学院に国際社会システム研究科を設置し、今年4月には同志社初の医療系学部、薬学部が誕生しました。各高等学校、中学校および幼稚園でも、カリキュラムの変更や指導面で日々充実に努めています。

創立者・新島襄が夢見た理想の教育機関に向け、同志社は一歩一歩着実に前進しています。

――06年4月には同志社小学校を開設し、幼稚園から大学までの一貫教育体制が確立します。

昨年5月開催の理事会・評議員会で正式に決定しました。小学校の開設は新島が創立当初から構想し、果たせなかった夢の一つでした。それだけに同志社では万全の体制で準備に臨んでいます。

同志社の精神を継承し、社会の核となる人物を育成するためには、長期にわたる一貫教育が非常に重要な意味を持ちます。特に幼稚園から小学校までの間の情操教育は人格形成の決め手となります。同志社中学校を移転して、同志社高等学校と統合する計画も進行しています。完全な一貫教育体制の実現により、同志社の教育理念はより揺るぎないものになるでしょう。

――大学をはじめとする学校法人の社会的責任が注目されています。

社会を構成する一員として学校はステークホルダーに対し責任を果さなければなりません。同志社は各学校を通じ社会に向けて貢献活動を続けてきました。大学や女子大学の地域社会および産官界との連携、高等学校や中学校による社会福祉活動がその一例です。

そのうえで強調したいのは、社会における学校の存在理由が、研究・教育にあるということです。何よりもまず、研究・教育が一流でなくてはなりません。同志社はいつの時代も 教員、設備をはじめとして優れた研究環境を整え、高水準かつ先進的な教育を推進しています。さらに新島が目指した「良心」をもって社会に役立つ人材を育て輩出していく。高水準の学術研究と良心教育こそ、同志社にとって最大の社会貢献と考えています。

同志社は、学術研究のさらなる充実に努め、自信をもって良心教育を推進し、この混迷した21世紀を生き抜く、一国の良心とも言うべき人材の育成に邁進していきます。

野本真也
理事長からのメッセージ

建学の精神を発揮し“自主自律”のガバナンスを徹底

Message from Chairperson

――学校法人同志社は、格付けで国内の学校法人として最高位の評価を獲得しました。

おかげさまで2004年4月に国内最大の格付け機関である格付投資情報センター（R&I）から長期優先債務格付けAA+（ダブルAプラス）の評価をいただきました。格付けは学校法人の経営方針から財務内容までのすべてを総合した評価です。

同志社のガバナンスは他の学校法人とは異なる特徴を持っており、その点が高く評価されました。学校法人および各学校の教職員一同が、これまで積み重ねた努力が認められた結果と喜んでいます。評価に甘んじることなく、心を引き締めてさらなる向上を目指し努力していく次第です。

――学校法人としての同志社の特色は、どのような点にありますか。

第一に同志社大学と同志社女子大学という2つの大学があることです。

大学は学問の自由・自治の精神のもとに教育研究を行うことが何よりも大切ですから、理事会は大学の自由・自治を最大限尊重し、両学長に権限をできる限り委ねることで健全な学校運営に努めています。両学長は担当理事として、常に理事会とのコミュニケーションを密に図っています。

第二に同志社の建学の精神を経営面にも貫くことです。

自主自律、自由と愛に生きる人間を育成するのですから、教育の現場だけでなく、経営面でもこの精神が発揮されねばなりません。同志社では、大学から幼稚園まで11の学校が自主自律の精神を貫き、互いに連携し助け合って教育事業を行うことを原則としています。そのため、各学校のトップへ権限を大幅に委ね、学内の同意を得ながら事業計画を立案し学校を運営しています。

世間では理事長や理事会の権限を強化すればガバナンス強化につながるという傾向にあります。しかし同志社で理事長と理事会は、いわば黒子役を担うことを心がけています。学校間での競合を避け、相乗効果を生み出すための協力・協調可能な事業を推進する調整機能、チェック機能としての役割を重視しています。

――財務面での特徴はありますか。

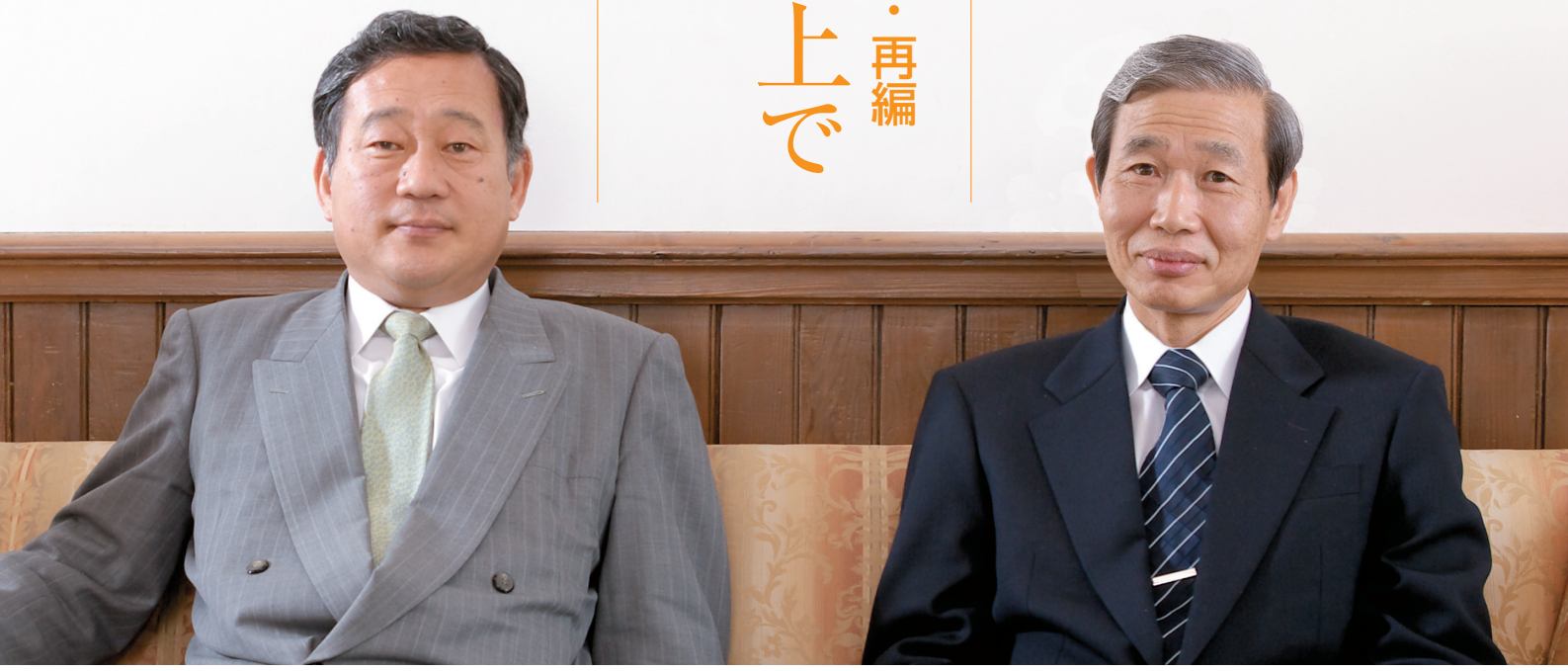
財務面でも自主自律の精神に基づき、各学校の独立採算制をとっています。また経常勘定と建設勘定を分離して均衡を図るという独自の会計方式を導入し、健全な財政基盤の確立に努めています。93年に学校法人本部を大学の事務組織に併合し、事務の合理化と効率化を図ることで、各学校の分担金を軽減するなど会計管理を徹底しました。その結果、現在すべての学校の財務状況が好転し、銀行借入金もゼロになっています。

各学校が独立する一方、法人内で互いに協力し合えるシステムも構築しています。例えば、高校が校舎建設の資金を必要とする時に法人内融資制度を活用することができます。各学校が情報を交換し、教職員の間で信頼関係を強化し、経営や財政を合理化し、互いに助け合うことが重要です。

学校は企業ではありませんから、収益という考えや損得勘定ですべてをはかることはできません。長い歴史のなかで蓄積された物心両面にわたる「宝」を活用し、将来にわたって安定的に継続・発展していき、社会的に高い評価を維持し得る学校を目指した経営に徹したいと願っています。

The Doshisha Annual Report 2004

社会のニーズに応え学部・学科を新設・再編
教育・研究の質的向上で競争優位に



同志社大学
八田英二学長

同志社女子大学
森田潤司学長

――人口構成の少子化が進み、受験者数は年々減少傾向にあります。大学は厳しい淘汰の時代を迎えます。

八田　同志社大学の優位性を発揮するために、教育の質をいかに向上させるかに努めています。

大学には2つの使命があると考えています。1つは学生に対して学術・技芸の知識を教授することであり、もう1つは大学生活を通じて人間性を涵養し人格を形成することです。

知識の習得という点では、国公立・私立にかかわらず、どの大学でも条件は同じだと思います。重要なのは人間性の涵養であり人格形成です。同志社大学には、キリスト教主義に基づく徳育を実践する教育目的があり、それが豊かな人間性を身に付けるための教育を実現するうえで強みを発揮していると自負しています。

人間教育を実践するには、量的拡大ではなく、質的向上が不可欠です。学部・学科の新設に伴う施設の拡充も大事ですが、それ以上に大事なの

は人的な投資と考えています。

同志社大学は、学部・学科の開設に伴い、学生数を無秩序に増やしているわけではありません。教員1人当たりの学生数を重視しているため、新学部・学科の定員が増える分は既存学部・学科の定員を削減して補っています。教員1人当たりの学生数は2003年度は約47人で、2005年度は42人になると思います。

教育の根本は人間対人間です。優秀な教員を集めるとともに教員の数を増やしていく。学生と教員との密度の高い接触こそが、大学の教育目的である人格形成の面で大きなエネルギーになるものと考えています。

森田　競争という点で女子大は共学の大学よりも厳しい状況にあります。同志社女子大学は、淘汰に生き残るために、女子大としての強みは何かを再確認することから始めています。

神の前の平等、一人ひとりの特性を尊重する学風のなかで、共学で伸びる女性もいます。女子教育で伸びる女性もいます。各人の個性を生かすために、同志社は複数の教育システムを用意して、教育機会の選択肢を社会に提供しています。多様な価値観の共存、異文化の共存は、21世紀に通用する教育方針であると考えています。

一般的に女子大は人文系の学部構成が中心であり、社会科学系や医歯薬・理工系に進学したい女子生徒は共学の大学を受験せざるをえないという現実があります。つまり女子大は社会のニーズから乖離していたわけです。

その視点から、同志社女子大学は00年に社会システム学科を設置し、02年には学芸学部の定員を変更して情報メディア学科を設置しました。さらに04年4月には現代社会学部を改組し、現代こども学科を新設しました。現代こども学科は、家政学系、教育学系でもない社会学系の学科であることから、10倍の志願者を集めています。小学校教員免許課程があることも理由と思います。05年4月には薬学部医療薬学科を設置しました。一般入試は前後期合わせて競争率10倍で、1,215人の志願者を集めました。

一連の新学部・新学科が誕生して、同志社女子大学は、人文学系、社会学系、医薬系の学部で構成する総合大学として変貌しつつあります。

――教学面についてどのような方針を打ち出していますか。

八田　学部では導入教育と教養教育を充実させるとともに、国際主義教育に力を入れる方針です。専門教育とともに、リベラルアーツ教育を大きく重視しています。建学の精神に基づき学生を教育するとともに、経済学の用語ですが「付加価値をつける」ことに努めています。

森田　質的な向上の一環として、同志社大学の学部でもGPA（Grade Point Average）制度を導入していますね。

八田　成績管理を徹底して、卒業生を輩出し、社会に対して質的保証をしていく。同志社を卒業した学生というアイデンティティを高めるための「同志社スタンダード」を掲げています。

森田　同志社女子大学の特色も、同志社大学と同じく、キリスト教主義、国際主義、リベラルアーツ教育にあります。129年にわたる女性教育の歴史と伝統に立ち、リベラルアーツと実学教育を念頭におきながら、教育の質的向上に努めてきました。意欲ある学生が質の高い環境で学べるように、各学部でカリキュラムの変更を図っています。例えば学芸学部では英語英文学科に2年次から特進コースを設け、試験を実施して半期ごとに受講者を選抜して、高度な通訳法や翻訳法を教えます。

八田　大学では、04年度に司法研究科（ロースクール）とビジネス研究科（ビジネススクール）を開設しました。基礎的な専門知識は学部教育で学び、高度な専門知識は専門職大学院で習得する方針で改革を進めています。今後も、積極的に専門職大学院の開設を検討して、高度な職業能力を持った人材を養成していくことを考えています。

森田　女子大は資格取得支援講座に力を入れています。04年度は27種類の講座を用意し、延べ3,036人が受講しました。学生数5,770人の規模の大学ですから、非常に多くの学生が利用したことになります。昨今の女性の意識の高さがうかがえます。

本学では、従来型の女子大の温室的なイメージは払拭していこうと考えています。学生は高度な教養と技能を身に付けて、社会で活躍してほしい。必要なときにいつでもキャンパスに帰ってきて、再び勉強に取り組み、再び社会に帰っていく。大学は温室ではなく、ホームグラウンドです。

八田　大学と社会の関係は、もはや単に卒業生を送り出すという一方通行的なものではなくなりました。今出川という立地の良さに加え、我々は社会人にとって受験しやすい入試のシステムや、夜の講義だけを受講して卒業できる昼夜開講制を取り入れています。これからは社会人も大学の構成員として、重要な要素となるでしょう。

――研究面や地域連携・産学連携面では京田辺校地での動きが活発です。

八田　医工連携の研究では、再生医療研究センター、バイオマーカー研究センターという2つの研究プロジェクトが立ち上がっています。05年4月にはアンチ・エイジング・リサーチセンターも発足しました。現在、3つの研究センターに合計6人の医師が教員として在籍しています。さらに今後は「医工連携」に加えて、「医と文系との連携」も推進したいと考えています。同志社大学には、社会福祉学、

人間対人間こそが教育の根本

八田学長――――

心理学を専門とする教員がいます。神学部でも、ターミナルケアの分野で積極的に推進できると見ています。

大学では03年に最先端の情報教育環境を提供する同志社ローム記念館・情報メディア館が竣工し、女子大学では05年に薬学部が新設されました。同志社の理系の機能が集結し、いっそうの研究の充実が期待できます。

森田　同志社女子大学の研究支援体制は途上にあると言ってよいでしょう。これまで学部・研究科の単位で研究活動を展開してきました。しかし今後は地域連携・産学連携について力を注いでいきたいと考えています。04年4月には、地域社会との交流や産官学連携を推進するために、学術研究推進センターを設置しました。産学連携の窓口機関としてリエゾンオフィスとしての機能も持たせています。

八田　同志社大学でも地域社会との連携、企業との連携研究が増えています。リエゾンオフィス、知的財産センターも機能して、外部資金を獲得し、特許の出願も113件を数えます。最近は、大学が申請することが増えました。外部資金の受託状況も増えています。

――経営の視点から大学の運営についてお話しください。

八田　教育・研究の質向上のためには、何よりも財政基盤の安定が大事だと考えています。同志社大学の05年度入試では、試験の多様化を図り、受験生は前年度比7,700人増えて、約3万5,500人を集めました。経営面では、入試でより多くの学生を集める、それも単に多くの受験生が集まれば良いというのではなく、質の高い優れた学生が受験してくれるという点に眼目を置いています。そして、その中から優秀な学生を選抜して同志社教育をしていくことが重要だと考えています。

一方で、研究費については外部資金を積極的に導入しています。公的な補助を積極的に獲得して、学内の施設面と人員面を充実させていく方針です。政府からの補助金は03年度約28億円から04年度約37億円になりました。京田辺校地に新たに竣工するインキュベーション施設には、中小企業基盤整備機構から約6億円の予算がつきました。同施設には20～30社の外部企業に入居していただきます。外部資金を積極的に導入するとともに、多様なかたちで寄付金も募る方策を考えています。

森田　同志社女子大学では全国の大学や女子大学の状況を調べ、女子大学としては学生数5,000～6,000人が採算面での一つのポイントではないかと判断しました。00年に短期大学から4年制大学に移行することで、学生数5,000人規模になりました。経営のスケールメリットも生まれ、きめ細やかな教育を守りつつ、社会人教育を実現するための基本的な人数も確保できました。

優秀な学生が入学し、成績管理を厳しくする。卒業生の質の保証をする。いい教育をして社会に、さすが同志社だと受け入れられる、いい学生を輩出していきたいと考えています。そのために教育投資は積極的に考えています。

経営面に配慮しながら、教育に関しては質的な向上・改善を目指し他大学との間の競争に勝っていく。同志社のステイタスを高めていきたいと考えています。

従来型の温室的なイメージは払拭します

――――森田学長

改革が実行段階に
導入教育ゼミ、GPA制度を開始
研究体制は戦略的・機動的に再編

同志社の卒業生は約29万人を数え、産業、行政、社会福祉など様々な分野で活躍しています。彼ら・彼女らは創立者・新島襄の建学の理念を受け継ぎ、広い視野から現状分析と将来展望をもって行動する人間、自らの良心に従って生きる人間として社会への貢献に努めています。

同志社はこれまで培ってきた伝統とともに、常に教育・研究のあらゆる面を見直し、改善の努力を続けています。今後も未来に向けて「良心を手腕に運用する人物」を輩出するために、同志社の各学校では教育・研究面で改革が進行中です。

教養教育4つの基本方針を実行
成績評価を公平・厳密に

例えば同志社大学では、1・2年次生を対象にした教養教育を改革する取り組みが実行段階に入りました。

学長の諮問による教養教育検討委員会は2003年1月、①少人数制の導入教育ゼミの設置②人文科学、社会科学、自然科学の教養教育科目・旧三分野の刷新・再編③建学の理念にかかわる「同志社科目」の履修④カリキュラムの点検・評価――の4つの基本方針を打ち出しています。

4つの基本方針を実践することで、同志社大学が一貫して実践してきたリベラルアーツ（Liberal Arts）の理念をもとに、現代社会に対応した教養教育課程の再構築を目指します。学生は専門教育課程に入る前に、教養教育を通じて幅広い知識を習得し、価値観と判断力を身に付けていきます。

このうち導入教育ゼミでは「読み、書き、論理的に話す」の基本的リテラシー（活用能力）の向上を重視しています。同志社科目では、日本の近代史の中での同志社の創立、建学の精神、キリスト教主義を学びながら、同志社人としての人格形成を図ります。いずれも同志社で学んだ人間が有する価値観や教養を社会に対して保証する「同志社スタンダード」を確立することが目的にあります。

04年4月に新設された政策学部では、最も徹底した形式で導入教育ゼミを導入しています。同学部では、1年次から2年次春学期の1年半にわたり、全学生必修で専任教員22名が約20名単位のゼミを実施しています。経済学部、法学部、商学部でも1年次を対象に導入教育ゼミを導入しており、05年4月開設の社会学部を含め、全学にわたって展開する予定です。

また、学生の成績評価について透明性を高めるために、04年4月、GPA（Grade Point Average）制度を導入しました。

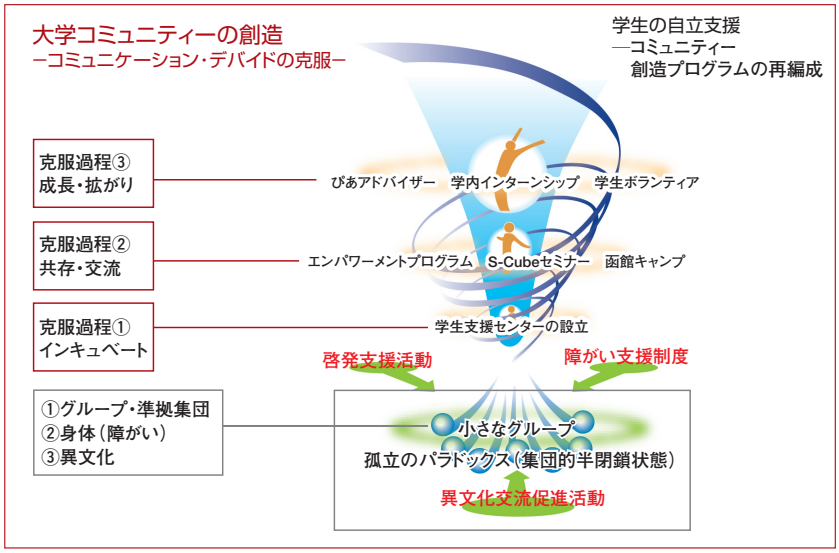
GPA制度は科目ごとに成績を5段階で評価して、各段階に4.0～0.0の評点をつける評価方法です。途中で受講や試験を放棄した場合は不合格科目として評点されるなどの厳しいルールを設け、学生各人に1単位当たりの平均値が算出されます。評価基準、全体の平均・分布状況などを公開し、評価の公平性・厳密性を高めました。

「コミュニケーション・デバイド」を克服
学生の自立的成長を促す

教育面の改革は、講座やゼミの改廃だけではありません。

昨今、大学生をはじめとする青少年の社会的行動が懸念されるようになりました。彼らはクラブ・サークル活動に熱中することもなく、限られた友人とつきあう行動が目立ちます。その結果、人間関係は希薄化して精神的成熟が不足になり、閉じられた人間関係に安住する傾向が顕著になっています。

同志社大学ではこのような社会の状況を懸念して、同志社ならではの自主自立主義の観点から、学生の自立的成長を促すための支援体制を拡充してきました。02年4月、1・2年次生が学ぶ京田辺キャンパスに「学生支援センター」を開設、生活・学習上の個別相談を受け付けるとともに、アウトドア体験を通して自己を見つめ直すエンパワーメント・プログラムを実施するなど、教職員が一体となって学生支援体制を敷きました。04年4月にはこれまでの学生部をさらに充実・強化した学生支援センターを今出川と京田辺の両キャンパスに開設しました。



学生支援組織を拡充するとともに、同志社大学では、「個」の確立が不十分な学生の状況を「コミュニケーション・デバイド」と捉え、これまでのプログラムを再編成することになりました。学生の社会行動に加えて、「身体的障がいを持つ学生と健常者」「留学生と邦人学生」に対象を広げ、①インキュベート②共存・交流③成長・拡がりの3つのプロセスを経ながら、学生の自立的成長を促します。

同プロジェクトは「大学コミュニティーの創造－コミュニケーション・デバイドの克服－」として、04年7月、文部科学省・平成16年度特色ある大学教育支援プログラム（特色GP＝Good Practice）に採択されました。

他大学と単位互換
資格取得支援講座を学内で開催

同志社女子大学は建学以来、リベラルアーツを教育の柱として導入して、学生が広い視野を養い、総合的な判断力と創造力を習得することを重視してきました。

同志社女子大学ではリベラルアーツの教育理念に基づき、幅広い分野の知の習得に向けて、学生が学内のみならず国内外の大学や教育機関で学習できる場を用意しています。

国内では同志社大学との単位互換制度のほか、京都を中心とする大学・短大46校による「大学コンソーシアム京都」の単位互換制度、フェリス女学院大学、日本女子大学への国内留学制度を利用できます。国外では世界8カ国15大学と協定を結び、留学プログラムを実施しています。

資格取得支援講座も拡充させています。04年度は、ロースクール対策基礎講座、日商簿記検定対策講座、TOEFL対策講座など27種類59講座を用意、京田辺・今出川キャンパスで正課の授業の少ない時間帯に開講しています。1講座につき登録料、教材費のみを徴収し、受講料は無料としています。資格試験に精通した講師や各界の専門家による講座です。簿記検定、TOEFL、TOEIC、中国語検定、秘書検定などの講座については大学の教室で団体試験を受講できます。

一方でGPA制度を04年度から導入しました。同志社大学と同様、従来の単位修得による「量」の学習評価に加え、成績評価に基づく学習の「質」を総合的に評価することで、計画的な履修登録と学習指導への活用を図ります。

研究プロジェクトを戦略的に運営
社会に向けスペシャリストを養成

研究活動に目を向けてみましょう。社会に向けての人材育成は研究活動の運営にも表れています。

同志社大学は03年4月、研究開発推進機構を設置、学内の研究活動を戦略的に推進する体制を敷きました。

研究プロジェクトは、5年間の期限をもって研究成果が評価・検証され、研究継続が決定される仕組みです。これにより研究成果に対する責任が明確化されるとともに、戦略的かつ機動的な研究活動の推進が図れます。

現在、14の研究プロジェクトが活動中です。文科省21世紀COEプログラム採択拠点、企業からの寄付プロジェクトなど、ほとんどが外部資金を中心に運営されています。

21世紀COEプログラム拠点の「一神教学際研究センター（CISMOR）」は一神教世界について学際的・総合的な研究教育活動を続けています。

中東で生まれた一神教であるユダヤ教、キリスト教、イスラム教は「兄弟の関係」にありながら、対立・抗争の歴史を繰り返してきました。世界規模での「文明の共存」と「安全保障」の実現のためにスペシャリストを養成するとともに、研究成果を世界に発信し、イスラム世界とユダヤ・キリスト教世界の「仲介者としての役割」を目指します。

もう一つの21世紀COEプログラム拠点「企業・技術・国際競争力研究センター（ITEC）」は、技術経営、持続可能な企業経営と競争力などの分野の研究機関としてオムロン株式会社の基金により03年に発足しました。

現在、技術開発、企業活動は国境を越えた競争下にあります。ITECでは、人種・国籍・宗教などの違い

にかかわらず開かれた研究体制をつくり、グローバルな視野を持つ研究者による連携と、国際コラボレーションの21世紀モデルを創出します。

さらに医工連携研究の促進に重点を置き、03年12月に京都府立医科大学と学術交流協定を締結した研究プロジェクトも進行中です。

その一つである再生医療研究センターでは、再生医療の分野で、生体の損傷や炎症など病態の発生原因を探り、基礎から臨床応用に至る研究を進めています。バイオマーカー研究センターでは、現代人が健康で安全な生活を営むための「食品の安全と衛生に関する情報」の評価基準について研究を行っています。さらに05年4月にはアンチエイジングリサーチセンターを発足させ、加齢の原因の一つとして注目されるフリーラジカルに関わる研究を開始しました。

研究支援体制の整備とともに、産官学連携・地域連携の窓口となるリエゾンオフィスも本格稼働しました。京田辺のほか、今出川、東大阪、東京にオフィスを置き、大学の研究シーズを産業のニーズに結びつける担い手として、学外のネットワークを築きつつあります。

同志社女子大学も04年4月に学術研究推進センターを設立し、社会との連携を推進する体制を整備しました。今後は05年4月に開設した薬学部での研究による連携や、女性向け商品開発の支援など、特徴ある社会との協働を目指します。

◇　　◇

学校法人同志社は幼稚園から中高大学まで、多様性と継続性のある教育・研究活動を推進しています。

同志社は多様かつユニークな教育プログラムを有した学校の集まりです。京都市内には、同志社中、同志社高の共学校がある一方で、同志社女子中・高では女子生徒が学んでいます。大阪府には同志社香里中・高があり、大阪地域を中心に生徒が通っています。同志社国際中・高では帰国生徒が全生徒の3分の2を占めています。

各学校は、生徒各人の個性と才能を伸ばすべく、カリキュラムや授業の改善・改革や課外活動の充実に向けて日々の努力を続けています。

各学校の授業への取り組みは多種多様です。しかし同様に各学校に一貫して変わらないものがあります。それは、キリスト教主義を基本とした教育理念です。創立者・新島襄は、知育、体育に加え、徳育を持った人間を育成する良心教育を唱え、実践しました。各学校は129年の伝統に培われた建学の精神を基本に改善・改革に取り組んでいます。同志社の伝統は常に進化しているのです。

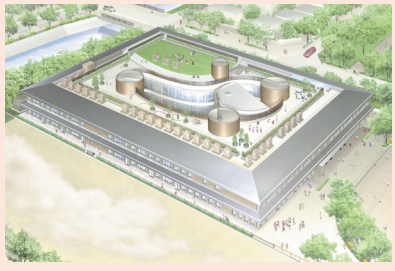
2006年4月、同志社小学校を開校

学校法人同志社は、2004年5月29日開催の理事会、評議員会で、同志社小学校を設置するための基本計画を決定し、それをもとに検討を重ねた結果を実施計画としてまとめ、同年12月18日開催の理事会で同志社小学校の設置を決定しました。

小学校は創立者・新島襄の夢でもありました。新島は「キリスト主義の学校は幼稚園より大学に至るまで実に必要のものと信すれど、当時我輩の力なお微々たり、尽く之に着手し得さるべし」という遺志を残しています。

開校は06年4月。開設準備は、04年6月に同志社大学に附属小学校設置準備室を設置し、作業を進めています。建設工事はすでに開始しており、04年度は事業費7億6,482万円を計上しました。

今出川にある同志社中学校は、将来岩倉地区に移転し、同志社高等学校と統合される予定です。それにより、風光明媚で自然の豊かな岩倉の地に小中高の3つの学校が揃った学園が出来上がり、一貫教育の理想的な空間が完成します。



教学・経営の質、財務の健全性を評価
学校法人で最高位の格付けに

学校法人同志社は2004年4月、国内最大手の格付け機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、長期優先債務格付けAA+(ダブル・エー・プラス)を取得しました。

R&Iの格付けでAA+は、21段階の上から2番目に相当し、同志社は早稲田大学、慶應義塾と並び、学校法人の格付けで最高位の評価を受けたことになります。

客観的かつ厳しい評価を社会に公表

格付けは、企業・機関が発行した債券などの債務履行の確実性を、A、B、Cや+、−などの記号で表した評価です。企業が市場で債券を発行するには、金融庁の指定格付け機関による格付けを取得することが慣行になっています。

従来の大学に関する評価は、教育研究の充実度や施設設備の整備状況など、教学面が中心でした。それに対して格付けは、教学事業の継続と発展を支える学校法人の経営・財務の安定性に関する評価です。03年2月に法政大学がR&Iから格付けを取得して以来、学校法人の格付け件数は年を追うごとに増えてきました。

一般に格付けは、事業体の経営内容や財務構造などを総合して決定されます。経営面の判断材料には、経営のビジョン・戦略、トップのリーダーシップなどの評価があり、財務面の判断材料には有利子負債やキャッシュフローの評価があります。学校法人の格付けで重視する点として、R&Iは納付金収入の動向、財務の健全性、学校法人運営の能力などを挙げています。

今回、同志社が格付けを取得した目的は、学校債発行や金融機関からの融資などの資金調達のためではなく、第三者機関による客観的な評価を得ることにあります。

学校法人の中核をなす同志社大学と同志社女子大学は、学部や専門職大学院など教学組織の再編・新設を進めるとともに、カリキュラムや成績評価などの教育改革、学生支援体制の整備、産官学連携の推進などに力を注いできました。それぞれのプロジェクトや取り組みが成果をあげつつあるなかで、財政基盤をあらためて確認するとともに、改革の方向性について学外の視点による評価を受けることで、今後のさらなる飛躍への自己認識および布石とすることを意図したものです。

また、格付け取得は、社会に対する説明責任を明らかにすることでもあります。学校法人には学生、学費負担者をはじめとして社会のさまざまな分野にステークホルダー(利害関係者)が存在します。これまで積極的な情報公開・提供に努めてきましたが、さらに外部評価に耐える体質づくりのために、経営面と財務面で、一般企業と同等の客観的かつ厳しい評価を受け、公表していく判断をしたのです。

格付けの取得は、決断から実際の取得まで迅速に作業を進めました。格付

学校法人の格付け(格付投資情報センター)

格付け	学校法人	一般企業
AAA		トヨタ自動車　デンソー　武田薬品工業
AA+	同志社　慶應義塾　早稲田大学	花王　キヤノン　東京電力　松下電器産業
AA	日本大学	本田技研工業　ソニー　村田製作所
AA-	法政大学　成蹊学園　千葉工業大学　京都薬科大学　福岡大学	旭化成　日立製作所　ブリヂストン　ヤマト運輸　三菱商事
A+	大阪経済大学　大阪医科大学　修道学園	アサヒビール　東レ　オムロン
A	東京経済大学　武蔵野女子学院　追手門学院	東芝　富士通　パイオニア

2005年3月31日現在

ハイライト② 財務

け取得の方針を正式決定したのは04年1月。それから1カ月あまりで、学校法人および同志社大学、同志社女子大学の共同作業により、格付け評価に必要な審査資料を作成しました。3月初めには理事長、同志社大学長、同志社女子大学長がアナリストによるトップ・ヒアリングに応じるとともに、各部門責任者に対するヒアリングと実地調査が実施されました。

4月8日にR&Iにより格付けが正式発表されたことを受けて、今出川キャンパスで記者会見を行いました。引き続き、翌9日に同志社大学の東京オフィスでも記者会見を行いました。

学生確保の優位性、財務の健全性

同志社がAA＋という高い評価を受けた理由は3つに集約されます。

理由の1つ目は、学生確保における優位性です。同志社は、日本で有数の歴史と伝統を持つ学校法人です。特に、キリスト教主義、自由主義、国際主義を柱とする建学の精神が組織運営に根付いている点に特色があると自負しています。

同志社大学は、歴史と教育研究の質の高さを背景に関西地区で入学難易度の最も高い大学の一つとして知られています。他の関西地区の私立大学に同時合格した場合に同志社大学を選択する割合、いわゆる「勝敗率」の高さも外部の調査で明らかにされています。

同志社女子大学も、他の女子大学が学生の確保に苦戦する中で高い評価を受け続けてきました。社会の変化に対応した学部・学科の再編が受験生の支持を集め、志願者数は増加傾向で推移しています。

一方で、4つの法人内高校からの内部進学者が大学入学者数の20%を占める点も注目されました。彼らが同志社の建学の精神に基づく校風を支えると同時に、学生の安定的確保につながっているからです。

理由の2つ目は財務の健全性です。

学校法人同志社では、大学、女子大学、各中高、幼稚園の8つの経理単位で収支を把握しており、各経理単位は独立採算を原則としています。

また、学校法人会計基準による計算書に加え、「経常勘定」「建設勘定」という独自の会計基準を導入しています。経常勘定には、学校を運営するために例年必要とする取引、建設勘定には、土地の購入や建物の新築といった建設事業に該当する取引を計上します。多額の資金を要する建設事業は収支への影響が大きいため、収支均衡の状況をより明確にする目的で別勘定としているのです。

こうした財務のチェック機能が有効に働いた結果、各校では設備投資が計画的に執行され、任期付教員制度の導入や非専任職員の活用など人件費の抑制効果をあげてきました。

財務の体力を判断する指標とされる帰属収支差額比率はこれまで15%以上を維持し、京田辺キャンパスの開設で発生した借入金による負担も一掃されて、留保資産比率は良好な水準に回復しています。資金運用についても利回りよりも安全性を重視した投資方針を貫いており、総合的に財務の健全性が高いと評価されました。

しかし、財務面で懸念材料がないわけではありません。現在、大学では少人数教育などを推進する「同志社スタンダード」の実現に取り組んでおり、当面は費用が増加する見通しとなります。R&Iからは「教育研究環境の改善と人件費管理の両立を見守っていきたいと考える」との指摘を受けました。これに対しては、補助金や寄付金など学費以外の収入源の開拓に努めた上で、教育条件の改善を反映した適正な学費水準を設定するとともに、支出面では、経費の重点配分化をいっそう推し進めていく方針です。

理由の3つ目は、経営面と教学面での総合的な評価です。最終的な業務執行の権限と責任は理事会にありますが、各学校の運営権限は、財務面を含めてそれぞれの学校長に委ねています。各学校における自主独立のガバナンス（統治）体制を確立した結果、教育面・研究面での質の高さと財務の健全性を維持しているわけです。

高い格付け評価は、各学校のこれまでの営為の蓄積と、教学面と経営面の大胆な改革に対する評価であるといえます。

同志社大学

>>>DATA ■創立　1875年
■所在地　〒602-8580　京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601
TEL:075-251-3110
〒610-0394　京田辺市多々羅都谷1-3
■URL　http://www.doshisha.ac.jp/

新学部・学科、専門職大学院を開設 教育プロジェクトも相次ぎ始動

新学部・学科開設

政策学部、専門職大学院を開設

同志社大学は2004年4月、新学部・学科、専門職大学院を開設し、新たな学術領域に一歩足を踏み入れました。学部・大学院は7学部10研究科となり、学部学生数は2万1,993名、大学院生数は2,015名になりました。

今出川校地では55年ぶりの新学部となった政策学部政策学科を開設しました。同学部では、問題発見から解決に至るプロセスを教育・研究の対象にして、政策立案能力が必要とされる官公庁、産業界、国際団体などで活躍する人材を育成します。

入学定員は400名。4年間通じて新町と今出川の両キャンパスで学ぶとともに、少人数教育を特徴としています。これに伴う教室の拡充のために、新町キャンパスに「臨光館」を建設しています。同施設には教室のほか、政策学部と社会学部（05年4月開設）の事務室、情報環境のオープン利用室、食堂などを設けました。

京田辺校地では工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科の2つの学科を開設しました。

情報システムデザイン学科の定員は100名、コンピュータをツールとして使いこなし、新しいコンセプトを提案して人間の創造活動を支援する情報システムを構築する人材を養成します。環境システム学科の定員は50名、環境や資源・エネルギーの専門的な知識と技術を身に付け、福祉や介護を含めた人間環境の設計に携わる人材の育成を目指します。なお、工学部では教員を増員するのに伴い、教員研究室、実験実習室を配した「恵喜館」を竣工させます。

このほか京田辺校地では、文化情報学部（05年4月開設）の拠点施設「夢告館」を建設しました。夢告館には文化情報学部の事務室、教員研究室に加え、全学部共通の少人数教室を備えています。

専門職大学院は司法研究科（ロースクール）とビジネス研究科（ビジネススクール）を開設しました。

司法研究科は「良心教育」「国際主義」「高度の専門性」を教育理念の3本柱として、良心と専門的能力を兼ね備えた国際的法曹の育成を目的としています。前最高裁判事、ニューヨーク州弁護士など経験豊富な教員陣と多彩で充実したカリキュラムを用意し、教育と研究の両面でトップクラスのロースクールを目指します。

ビジネス研究科は変革期の現代企業が抱える課題に応える経営教育を実践し、高度で価値ある経営ノウハウを開発・提供していきます。定員は70名。ビジネススクールではビジネス研究科によるMBAプログラムをはじめ、ビジネス社会で活躍する様々な人を対象とした3つの教育プログラムを提供します。

以上の新学部・学科の開設をはじめとする教育・研究の充実に伴い、教職員を増員しました。教員は専任80名のほか、特別客員教員、客員教員、専任フェローなどを採用しました。

教育・学生支援

相次ぎ採択

教育、学生支援の両分野での取り組みが、文部科学省のプログラムとして相次ぎ採択されました。

教育面では、プロデュース能力の育成システムを実現する『プロジェクト主義教育による人材育成「プロデュース・テクノロジー」の創成』が04年9月、文科省・平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP＝Good Practice）に採択されました。

プロデュース能力は、企画立案能力、問題発掘・探求、コミュニケーション、表現、予算・資金調達、リーダーシップなどの能力を兼ね備えた総合的人間力です。現在、京田辺ローム記念館で推進している「プロジェクト主義教育」をさらに発展させ、プロデュース・テクノロジーの育成システムを確立していくとともに、次世代の人材評価指標となるプロデュース能力検定（仮）の企画立案を進めます。

学生支援面では「大学コミュニティーの創造－コミュニケーション・デバイドの克服－」プロジェクトが04年7月、文部科学省・平成16年度特色ある大学教育支援プログラム（特色GP＝Good Practice）に採択されました。

昨今、大学が抱える学生の課題として、学内外での人間関係の希薄化による精神的成熟の不足や、閉じられた人間関係に安住する傾向などが指摘されています。同志社大学ではこれを「コミュニケーション・デバイド」状況と捉え、①インキュベート②共存・交流③成長・拡がりの3つのプロセスを経ながら、本学独自の自主自立主義の観点に基づき、学生の自立的成長を促すためのプロジェクトを推進しています。

特色GPとしてこのほか、京都府内を中心とした47大学で組織する「大学コンソーシアム京都」による「大学連携による新しい教養教育の創造～京都地域における単位互換制度」が採択されました。同志社大学が推進窓口となり、運営しています。

専門職大学院形成支援プログラムとして、司法研究科による2件、ビジネス研究科による1件が採択されました。司法研究科では「国際的視野と判断力をもつ法律家の養成」（単独）と「実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト」（11大学共同）、ビジネス研究科では「DBS地域連携事業推進プロジェクト」（単独）です。

以上の教育・学生支援プロジェクトを推進するとともに、組織・体制の拡充を図りました。

全学的な教育施策を推進するために、教育開発センターを設置しました。同センターは、教育施策の企画開発や教育活動改善の推進と支援を目的としており、FD（ファカルティ・ディベロップメント）支援、導入教育、IT（情報技術）活用、高大連携に取り組んでいます。

従来の学生部をさらに充実・強化した学生支援センターを今出川、京田辺の両キャンパスに開設しました。1・2年次生が学ぶ京田辺の学生支援センターは、従来の学生部としての機能に加え、キャリアセンター、国際センターの出先オフィスを併設し、総合的な学生支援サービスを提供しています。

学生支援ではこのほか、新潟県中越地震、台風23号による被害、福岡県西方沖地震の被災者を対象とする学費等減免措置を実施しました。

入試状況

05年入試で全学部日程を設定

04年9月から05年3月にかけて実施した05年度入学試験では、文化情報学部を新設するとともに、入試制度を変更して入学志願者の受験機会を増やしました。

入試制度の変更では、一般入試で学部ごとに実施する試験に加え、「全学部日程」を新設しました。工学部を除く全学部で試験を実施する方式で、これにより志願者は同一の学部を2回受験できることになりました。入試科目も「政治・経済」「現代社会」の2科目を増やしました。この結果、一般入試志願者数は前年度比7,681人増、27.5%増の3万5,564人を記録しました。

地域連携、産官学連携

京田辺市と包括協定、NPO法人設立

産官学連携関連では、05年1月31日、京田辺市と、同市内にキャンパスを置く同志社大学、同志社女子大学、同志社国際中学校・高等学校との間で相互間協力包括協定を締結しました。本学はこれまでも学生を中

同志社大学の入学定員、入学者、収容定員、学生数（2004年5月1日現在）

学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
学部	神学部	50	68	212	286
	文学部	1,070	1,167	4,412	4,915
	法学部	850	908	3,820	3,853
	経済学部	850	901	3,970	4,182
	商学部	850	867	3,970	4,303
	政策学部	400	402	400	402
	工学部	895	977	3,706	4,051
学部計		4,965	5,290	20,490	21,992
研究科	神学研究科	30	30	65	95
	文学研究科	133	111	297	325
	法学研究科	145	98	305	251
	経済学研究科	55	17	115	52
	商学研究科	70	45	145	117
	工学研究科	241	337	493	701
	アメリカ研究科	25	26	60	55
	総合政策科学研究科	85	63	175	205
	司法研究科	150	156	150	156
	ビジネス研究科	70	63	70	63
研究科計		1,004	946	1,875	2,020
総計		5,969	6,236	22,365	24,012

同志社大学の教員数、職員数（2005年2月1日現在）

教員数			職員数	
専任	嘱託	客員教授等	専任	非専任
589	976	33	297	128

心に数多くのビジネス活動を展開し、地域経済の活性化に貢献してきた実績があります。同協定は学生の力を活用して、地域と大学が歩み寄り、教育・文化・福祉・地域産業振興・新産業創出など、多岐にわたり相互協力することで同意しています。最初の活動として、具体的な実行策を検討する連携推進協議会を発足しました。

04年11月5日には、特定非営利活動法人（NPO法人）の「NPO同志社大学産官学連携支援ネットワーク」を設立しました。弁護士や弁理士、公認会計士、経営者、行政担当者など、各界で活躍する本学卒業生を会員とする組織です。多岐にわたる人的ネットワークを生かし、ベンチャービジネスを支援していきます。起業家を目指す学生、卒業生をつなぐ仲介機能を果たすのはもちろん、TLOと大学、企業間の仲立ちをはじめ、既存企業の第二創業の支援、経営改善のコンサルティングなど、

同志社大学 2004年度の事業実績

区分	事業	内容
教学組織変更・定員改正	政策学部政策学科　開設	今出川校地を拠点とする社会系学部。 入学定員400名（昼間主コース300名、夜間主コース100名）
	工学部　情報システムデザイン学科、 環境システム学科の開設	入学定員は、情報システムデザイン学科100名、環境システム学科50名
	司法研究科　開設	法科大学院（ロースクール）。入学定員150名
	ビジネス研究科　開設	専門職大学院（ビジネススクール）。入学定員70名
教職員採用	専任教員80名、その他特別客員教員、客員教員、 専任フェロー、チェア・プロフェッサー等 専任職員17名	教員増員計画の進展により、専任教員１人当たりの学生数は、 2000年度51.7から本年度42.9に改善
教育研究	現代GP採択「プロジェクト主義教育による人材育成 『プロデュース・テクノロジー』の創成」	ローム記念館プロジェクトの事業。総合的なプロデュース能力を 有する人材育成を目的として、カリキュラムの整備や検定制度の創設を 目指す。 初年度補助金交付額3,000万円
	特色GP採択「大学連携による新しい教養教育の 創造～京都地域における単位互換制度～」	大学コンソーシアム京都の単位互換制度。本学が推進窓口となる。 初年度交付額1,550万円
	専門職大学院形成支援プログラム採択 「国際的視野と判断力をもつ法律家の養成」 「実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト」 「DBS地域連携事業推進プロジェクト」	司法研究科の事業。初年度交付額3,036万2千円 国私立11大学の法科大学院の共同事業 ビジネス研究科の事業。初年度交付額734万円
	GPA制度をはじめとする一連の教育制度改革の実施	GPA制度の導入、クラス別成績評価の公開、 クレーム・コミッティ（要望や異議申立てを受け付ける機関）の設置、 登録取消制度の導入、追試験制度の見直し
	教育開発センターの設置	全学的教育施策の企画開発、教育活動改善の推進と支援を目的に創設。 FD支援、導入教育、IT活用、高大連携等のテーマで活動
	司法研究科の教育支援	アカデミック・アドバイザーの採用、ロー・ライブラリアンの配置
	ＥＵフレンドシップウィークの開催	5月に公開講演会・シンポジウムの実施、今出川図書館で資料展示
	大使講座の実施	2003年度に引き続き、8カ国の駐日大使による講義を実施
	商学部による高大連携教育プログラムの実施	法人内高校の生徒を対象とした基本商業簿記講座
	同志社社史資料センターの設置	社史資料の収集・研究、新島研究、新島旧邸管理運営等に携わる組織。 旧 同志社社史資料室
	海外大学との学術交流協定締結	韓国 全南大学、中国海洋大学、タイ タマサート大学 ノルウェー科学技術大学（包括協定）。 海外提携校は計22カ国60校となった
	司法研究科とウィスコンシン大学ロースクールとの 学術交流に関する覚書締結	
	神学部とヘブライ大学人文学部との学術交流および クフタロー財団との協定締結	
	ケンブリッジ大学クレアホールの コンソーシアム参加について覚書締結	同ホールを拠点とする国際研究センター（ISRC）への客員研究員、 博士後期課程学生の派遣やセミナー等の共同開催が可能となる
	旧分類図書、アラビア文字資料、竹林熊彦文書の整理	
	今出川図書館閉架書庫の開架化	
	今出川マイク設備管理システムの改修	2002年度から順次実施してきた分散管理化が本年度で完成
入試制度	一般入試に「全学日程」を設定	同一学部の2回受験を可能とする制度
	一般入試の入試科目を追加	「政治・経済」「現代社会」「数学Ⅱ・数学Ｂ」 一般入試志願者数は35,564名（前年度比7,681名、27.5%増）
	法学部で推薦選抜入試を開始	
	社会学部（2005年度開設）、政策学部、工学部の新設 2学科で大学入試センター試験利用入試を実施	
学生生徒支援	特色GP採択 「大学コミュニティーの創造 ～コミュニケーション・デバイドの克服～」	学生支援センターの事業。精神的成熟の不足や閉じられた人間関係に 安住する傾向のある現代の学生に対して自立的成長を促すことを目的と したプロジェクト。初年度補助金交付額1,550万円
	学生支援センターの設置	学生部と旧 学生支援センターを発展的に統合
	「同志社大学特定寄付奨学金制度」の創設	特定寄付奨学金（学生1人当たり30万円を支給）の原資とするため、学生父母、 教職員、企業、社会一般を対象に募集。本年度募金実績1,743万円
	新潟県中越地震、台風23号、福岡県西方沖地震 被災者に対する学費等減免措置の実施	該当する受験生、在学生に対して入学検定料と入学金の免除や 次年度春学期授業料の半額減免を措置
	課外活動支援の強化	文系クラブリーダーズキャンプ、顧問会議の実施、二校地間連絡バスの試行
	学生寮改修	大成寮の屋上防水、松蔭寮の個室改修
	就職部をキャリアセンターに改称	就職支援にとどまらず、学生のキャリア形成を支援する組織として位置づけ
	キャリアアドバイザーの採用	企業人事経験者によるアドバイス

経済の活性化につながる活動には積極的に着手していく予定です。経済学や法学など、文系のシーズを活用して起業を支援する産官学連携はまだ珍しく、注目を集めています。

東京都港区芝浦にあるキャンパスイノベーションセンター内に「同志社大学・東京リエゾンオフィス」を新設しました。本学では02年に最初のリエゾンオフィスを、また翌03年に知的財産センターを開設しており、これでリエゾンオフィスは今出川、京田辺、東大阪、東京の4拠点体制となりました。さらに東京駅前の千代田区丸ノ内にある「東京オフィス」も拡充し、東京でのシンポジウムや各種セミナー開催が可能になりました。就職活動時など、首都圏での学生の拠点としての機能も強化します。

関西の私大の雄として近隣地域へ貢献するだけでなく、関東地区での産官学連携にも意欲的に取り組み、本学が持つ知的資産の活用を積極的に推進していきます。

区分	事業	内容
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金12億円、情報基盤整備資金1億円、研究装置設備等整備資金2億円を組入
その他	「東京オフィス」の拡充	渋谷の「東京アカデミー」を統合し、丸ノ内の「東京オフィス」を2倍の面積に拡充。シンポジウム等を開催できるセミナールームを設け、就職活動支援も強化
	東京リエゾンオフィスの開設	港区芝浦のキャンパスイノベーションセンター内に開設
	「NPO同志社大学産官学連携支援ネットワーク」の設立	産官学連携の促進、起業家サポートなど地域経済の活性化に関する事業を行うＮＰＯ法人
	「同志社ワイン」の販売	丹波ワイン（株）との提携により、オリジナルラベルを貼ったワインを販売。売上の1割は奨学金として本学に寄付
	同志社ローム記念館プロジェクトサポート募金の開始	ローム記念館におけるプロジェクト活動に対する募金。本年度実績611万円
	京田辺市と大学、女子大学、国際中高との間で相互間協力包括協定締結	地域社会の発展、文化、福祉、まちづくりなどの分野で相互協力に取り組むため、連携推進協議会を設置
	ESCO事業の取り組み開始	省エネワーキンググループの設置、ESCOコンサルティングの実施
	キャンパス全面禁煙への取り組み開始	
	副学長制度の創設	学長を補佐し、学内外の諸機関との連携協力を推進する
	新設学部・研究科関連の重点的な広報活動	新聞雑誌広告、インターネット広告、入試説明会等

施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
クラーク記念館	今出川校地の重要文化財修復事業	2002～2007年度	総額10億7,154万円のうち本年度支払額2億3,917万円	国庫補助金、学生生徒等納付金、寄付金（教育研究施設等整備資金募金）
弘風館4、5階	社会学科研究室移転に伴う跡地を改修し、教室および留学生別科事務室等を整備（このほか経常勘定で１階事務室の改装を実施）	2004年度	2億642万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
臨光館	新町校地に建設。教室のほか、政策学部および社会学部事務室、情報処理オープン利用室、食堂を設ける。地上4階、地下1階、延床面積8,038㎡	2004～2005年度	総額23億2,868万円のうち本年度支払額9億2,630万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
光塩館	空調設備更新（経常勘定）	2004年度	8,292万円	学生生徒等納付金
その他の今出川校地整備	至誠館書庫・バリアフリー設備（リフト）、寒梅館電波障害対策用共聴設備、学生寮災害報知設備等	2004年度	4,248万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
国際交流女子寮（仮称）	京都御苑東側、北志寮跡地に建設。留学生と日本人学生の交流の場	2004～2005年度	総額3億271万円のうち本年度支払額2,531万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
夢告館	京田辺校地に建設。文化情報学部（2005年度開設）の拠点施設。地上7階、延床面積7,914㎡（このほか、経常勘定で学部設置経費として実験実習機器、図書購入費を措置）	2004～2005年度	総額19億6,646万円のうち本年度支払額19億1,591万円	第2号基本金、学生生徒等納付金、寄付金（同上）
恵喜館	京田辺校地に建設。工学部教員研究室、実験実習室等を設ける。地上4階、延床面積4,622㎡	2004～2005年度	総額9億7,925万円のうち本年度支払額4億769万円	第2号基本金、学生生徒等納付金、寄付金（同上）
京田辺第2特高電気室	京田辺校地の電気容量不足解消を目的とする	2004～2005年度	総額3億2,290万円のうち本年度支払額1億3,069万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
その他の京田辺校地整備	紫苑館濾過装置、夢告館掲示板設置等	2004年度	3,987万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
JR同志社前駅	施設の狭隘化および老朽化に伴う全面改修。同志社は経費の2/3を負担するが、市から1/3相当の補助がある。土地と施設はJR、市に移管	2004年度	1億4,233万円	学生生徒等納付金、地方公共団体補助金
体育会ボート部艇庫	大津市瀬田川畔にある施設を老朽化に伴い建て替え	2004年度	7,053万円	学生生徒等納付金、寄付金（ボート部OB）
同志社小学校	岩倉校地に建設。地上2階、延床面積7,526㎡	2004～2005年度	総額25億7,479万円のうち本年度支払額7億6,482万円	学生生徒等納付金

同志社女子大学

>>>DATA ■創立　1876年
■所在地　〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1
TEL:075-251-4111
〒610-0395 京都府京田辺市興戸南鉾立97-1
TEL:0774-65-8411
■URL　http://www.dwc.doshisha.ac.jp/

新学科・研究科が相次いで誕生。真に独立した心豊かな女性を育成する

教学面

社会科学系1学部、1研究科を開設

2004年4月、現代社会学部に現代こども学科と、大学院に国際社会システム研究科を開設しました。これにより、同志社女子大学は3学部8学科、3研究科4専攻となりました。

現代こども学科は、未来を担うこどもたちの健やかな成長を研究し、教育学・心理学などの多方面からアプローチするユニークな学科です。①地球と世界 ②社会と地域 ③創造と共生――の3つのテーマを設定し、フィールドワークを含めた多様な教育・研究を展開していきます。卒業後は、教育機関、NPO団体、こどもを対象としたメディアやファッション業界など、幅広い分野で活躍が期待されています。

国際社会システム研究科は、00年4月設立の現代社会学部社会システム学科が第1期卒業生を送り出すのを機に、国際問題を深く追究する課程として開設しました。①国際協力と国際組織 ②国際交流と社会 ③現代社会と文化――の3つの観点から国際社会の最大の目標である共生の道を探ります。国際機関、多国籍企業など、グローバル化社会で貢献できる人材を育てます。

研究活動

学術研究推進センターが発足

04年4月、産官学連携と地域社会との交流を促進する「学術研究推進センター」を発足しました。同センターの主な業務は、産官学の連携協力推進、学外資金の導入による研究支援、知的財産権の取得支援と管理、学内の研究助成資金による研究支援などがあります。このほか教員研究業績の管理業務を遂行、学術研究年報、総合文化研究所紀要の発行も予定しています。

05年1月31日、京田辺市と、市内にキャンパスを置く同志社女子大学、同志社大学、同志社国際中学校・高等学校との間で相互間協力包括協定を締結しました。同協定は、教育・文化・福祉、地域産業振興・新産業創出など多岐にわたり相互協力することで合意しています。

学生と企業、あるいは教員と企業が協同し、様々な研究活動を行う一方で、子育て支援の分野での連携も始まっています。本学の学生と本学出身の管理栄養士が密に連携し、近隣の幼稚園や保育園でのボランティアを行う「食育キャラバン隊」は、04年度の京都市「健康づくり活動コンテスト」の市長賞を受賞しました。

入試状況

新設の薬学部で初年度入試を実施

05年度の一般入試（センター試験利用入試を含む）による志願者数は1万2,380名、その他の入試による志願者数は2,724名でした。前年度に比べ、2.9%増となりました。このうち、新設の薬学部では一般入試（センター試験利用入試は未実施）および法人内各学校・協定校推薦入試を実施し、志願者数は1,223名でした。同時に新潟県中越地震、台風23号、

同志社女子大学の入学定員、入学者、収容定員、学生数（2004年5月1日現在）

学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
学部	学芸学部	565	685	2,518	2,833
	現代社会学部	400	468	1,640	1,845
	生活科学部	215	246	902	1,092
学部計		1,180	1,399	5,060	5,770
研究科	文学研究科	26	19	60	62
	国際社会システム研究科	10	5	10	5
	生活科学研究科	8	0	16	7
研究科計		44	24	86	74
総計		1,224	1,423	5,146	5,844

同志社女子大学の教員数、職員数（2005年2月1日現在）

教員数			職員数	
専任	嘱託	客員教授等	専任	非専任
140	449	2	71	57

福岡県西方沖地震等（04年7月以降の災害救助法適用地域）により被災した受験生に対して、受験料・入学金免除、および次年度春学期学費のうち授業料を半額にする措置を設けています。

その他

新学部設置に向け校舎を新築

京田辺校地で05年4月に開設した薬学部の実験実習棟となる憩水館を新築しました。さらに同校地では、研究室、演習室、図書館などを有する聡恵館を増築しました。増築した西館の地下1階と地上1階には図書館が設置され、05年秋に東館1、2階の改修工事が終了すると図書館は従来の約2倍の床面積になります。そのほか食堂やキャンパスストアがある恵愛館の空調設備の改修をはじめ、施設設備の改善・整備を実施しました。

今出川校地では03年度に開始したインフラ整備を継続し、埋設給排水管を取り替えたほか、道路を舗装しました。さらに情報教育の充実を図るため、楽真館、知徳館に新たなAV設備を導入しています。

薬学部を開設準備、カリキュラム変更

05年4月の薬学部の開設に向けて薬学部設置準備室を置きました。薬学部では、キリスト教主義教育による他者への愛を基本とし、病める人の痛みや苦しみが理解できる、豊かな人間性をもった薬剤師を養成します。

学芸学部のカリキュラムを一部改定するべく検討を進めました。同学部の英語英文学科では2年次からの特進コースAES（Accelerated English Studies）を2クラス設置。ハイレベルな「通訳法」や「翻訳法」などの講義を受講できるほか、英米文化の多彩な知識の習得が可能になります。音楽学科ではコンピュータ音楽コースを新設。音楽的な素養を基にコンピュータをツールとして扱い、新たな表現方法を追究する人材を育てます。いずれもカリキュラム変更は05年4月に実施します。

同時に、現代社会学部社会システム学科では新たに法システムコースを設置します。同コースでは法学部レベルの科目を履修することができ、将来は法曹界での活躍も期待されています。

同志社女子大学 2004年度の事業実績

区分	事業	内容
教学組織変更・定員改正	現代社会学部現代こども学科　開設	入学定員100名（社会システム学科入学定員より）
	現代社会学部社会システム学科 入学定員変更	入学定員400名のうち、100名を 現代こども学科へ振替
	大学院国際社会システム研究科 国際社会システム専攻（修士課程）開設	入学定員10名
教職員採用	専任教員20名、その他特別任用教授、 客員教授、特別任用助手等 専任職員　6名	
教育研究	学術研究推進センター　開設	産官学連携を推進
	「DoRIS」発行	産官学連携推進パンフレットおよび研究者紹介冊子
	GPA制度導入	新成績評価システム（2004年度入学生より適用）
	栄養教諭課程一種免許状　課程認定	生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻
	中学校教諭一種免許状（社会）課程認定	現代社会学部現代社会システム学科
	高等学校教諭一種免許状（地理歴史）（公民） 再課程認定	現代社会学部現代社会システム学科
	中学校・高等学校教諭一種免許状（音楽） 再課程認定	学芸学部音楽学科（専攻毎）
	教育研究活動等報告書（2004年度版）発行	
	同志社女子大学の現状と課題 自己点検・評価報告書発行	
入試制度	現代社会学部現代こども学科 入試制度の追加	AO方式・大学入試センター試験利用・帰国生・ 社会人・外国人留学生・推薦Bの入試を 新たに実施
	薬学部医療薬学科の初年度入試を実施	一般入試、社内協定校推薦入試を実施
学生生徒支援	就職支援システム改善	Web検索システムの改善等
	新潟県中越地震、台風23号、福岡県西方沖 地震被災者に対する学費等減免措置の実施	該当する受験生、在学生に対して入学検定料と入学金 の免除や次年度春学期授業料の半額減免を措置
	学研災付帯賠償責任保険学生全員加入	正課・学校行事やその往復中のほかに、 インターンシップや学外実習時に対応
	提携学資ローン	金融機関との提携による教育ローン
財政	第2号基本金組入計画の実施	教育研究施設設備充実資金として2004年度から 2007年度まで毎年度5億円を組入。 組入計画総額は20億円
	第3号基本金組入計画の実施	21世紀基金1億5千万円、組入計画総額は60億円 教育研究充実基金4千万円、組入計画総額は15億円
その他	薬学部開設シンポジウム	2004年10月23日　大阪MIDシアターで開催
	大学院国際社会システム研究科、 現代社会学部現代こども学科開設記念講演会	2004年12月1日　黒柳徹子氏（ユニセフ親善大使・女優） による講演会を同志社大学寒梅館で開催
	同志社女子大学キャラクター・ エンブレム・徽章・「VIVI」を商標登録	
	本学と京都信用金庫との間で 産官学連携に関わる覚書を締結	
	京田辺市と大学、女子大学、国際中高との 間で相互間協力包括協定締結	地域社会の発展、文化、福祉、まちづくりなどの 分野で相互協力に取り組むため、 連携推進協議会を設置
	憩水館竣工式	2005年3月3日
	同志社女子大学ホームページリニューアル	

施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
憩水館等新築	京田辺校地に建設。薬学部 （2005年度開設）の拠点となる 実験実習棟。また、付属薬用植物園の 管理棟オリーブ館を同時に建設。	2004年4月 ～2005年2月	20億4,636万円	法人内資金調達、 学生生徒等納付金
ネットワーク／ インターネットサーバ リプレース	既設サーバ等のリプレース およびネットワーク間接続を 女子大専用回線へ構成変更	2004年7月 ～9月	5,682万円	学生生徒等納付金
その他の 京田辺校地整備	聡恵館増築工事、新西門設置他、 既存建物の改修	2004年4月 ～2005年7月	11億9,287万円	法人内資金調達、 学生生徒等納付金
	恵愛館　空調設備更新	2005年3月	4,071万円	学生生徒等納付金
今出川校地整備	主にインフラ整備（2003年度から継続）	2003年4月 ～2004年9月	1億7,687万円	学生生徒等納付金
	埋設給排水管取り替え および通路舗装等	2004年7月 ～9月	5,000万円	特定支出準備金
AVⅢ教室改修	マルチメディア編集設備への改修	2004年4月 ～5月	1,986万円	学生生徒等納付金
AV設備改修	楽真館R108、知徳館C482教室に AV設備を整備	2004年4月	1,510万円	学生生徒等納付金

同志社高等学校

>>>DATA ■創立　1948年
■所在地　〒606-8558　京都市左京区岩倉大鷺町89
TEL:075-781-7121
■URL　http://www.high.doshisha.ac.jp/

メディアセンター新設 IT・国際社会で活躍する力を育成

同志社高等学校
大塚 賢司校長

時代の要請に応えて柔軟に授業・カリキュラムを改善・進化させる一方で、高校本来の偏りのないリベラルな教育方針を徹底しています。

文系・理系でクラスやコースを分けることなく、異なる価値観や個性を持つ生徒たちが共に学ぶ本校では、互いが刺激し合い、かけがえのない人間関係を築きます。自由な校風のなかで、同志社が目指す知・徳・体の調和のとれた人格形成を理想としています。

英語重視の新しい教育課程を導入

2004年4月から共通履修科目の英語科目について授業数を増やしました。情報技術化が進む社会に対応し、情報科目の授業を開始しています。

広範な分野の学力を習得し、将来の選択肢が広がるよう、文理に分けたコース制は採用していません。共通履修科目を基盤として、2年次以降に多彩な選択科目を設置しています。生徒は自己の関心や希望進路に応じて、一人ひとり異なるカリキュラムを組むことができます。

生徒有志が05年3月に開催された第5回日経STOCKリーグに参加しました。仮想の株式投資を行うコンテストで、全国より7,577名の中・高・大学生が参加するなか、本校1年生による「地球環境との共生Schemeの創造～身近なところから始めよう！～」が最優秀賞と金融担当大臣賞を受賞しました。環境への取り組みという観点から地元京都の企業に投資を絞りこむ、ユニークな視点が高く評価された結果となりました。

広報活動に尽力、志願者数が10%増

05年度入試実績は、志願者数434名、受験者数428名、合格者数263名、倍率は1.65でした（学内進学者数320名）。志願者数は03年度299名、04年度395名と順調に増加しています。地域別に見た志願者数では、滋賀県が239名と最も多く、続いて京都府161名、大阪府13名、兵庫県・奈良県・その他が合わせて21名でした。

メディアセンター知創館が竣工

情報センター「メディアセンター知創館」が04年4月に竣工しました。図書館、生徒会活動の場としても機能します。メインホールにはメディア編集コーナー、リサーチコーナーがあります。150型スクリーン、音響システムを整備したプレゼンテーションステージや情報教室も完備し、学びと創造の楽しさを味わえる新しい「知」の拠点となりました。

毎年、生徒の約85%が推薦で同志社大学、同志社女子大学に進学する一方で、他大学を受験したり、留学を希望する生徒もいます。生徒各人の希望進路に対応するため、進学情報室を新たに設置しました。同時に心の問題をケアするカウンセリングルームも新設しています。

06年4月、隣接地に同志社小学校が開設されます。一貫教育の実現に向けて、同志社中学校との統合準備も進めています。

同志社高等学校 2004年度の事業実績

区分	事業	内容
教育研究	メディアセンター知創館稼動	館内に生徒部・生徒集会室新設
	新カリキュラム導入	「情報C」科目授業開始
学生生徒支援	カウンセリングルーム新設	
	進学情報室新設	教務副主任（進学担当）常駐、進学相談コーナー設置
	保健室拡充	
	奨学金制度	給付：四方秀和奨学金 2名、同志社高等学校特別奨学金 2名、校友会奨学金 1名。いずれも家計困窮者対象 貸与：同志社高等学校学資貸与金 11名
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設設備整備資金として2004年度から2011年度まで毎年度2500万円を組入。組入総額は2億円
その他	校内LAN導入	
	校務システム再構築	既存システムの再構築、出席管理システム新規導入
	中高統合事業委員会発足	

施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
東グラウンド整備	北グラウンド（小学校建設予定地）の代替地	2004年9月～11月	2億4,113万円	学生生徒等納付金

同志社高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2004年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
	405	399	1,215	1,192

同志社高等学校の教員数、職員数（2005年2月1日現在）

教員数			職員数	
専任	嘱託	その他	専任	非専任
46	31	—	10	7

同志社香里中学校・高等学校

>>>DATA ■創立　1951年
■所在地　〒572-8585　大阪府寝屋川市三井南町15-1
TEL:072-831-0285
■URL　http://www.kori.doshisha.ac.jp/

大阪で、ゆとりと学力強化の両立を実現する

同志社香里中学校・高等学校
生井 武世校長

財団法人香里学園との合併により誕生した本校は、同志社各学校唯一の大阪府下にある男子校として出発しました。2000年度に高校の男女共学コースを設置し、02年度から中学校でも女子の募集を開始しました。04年度には全学年が男女共学になり、大阪府下有数の男女共学校として新たなスタートを切りました。

部活動が活発なことで知られ、特にラグビーやレスリングの運動部で毎年顕著な成績を収めています。

発展的学習を目的に土曜講座を開講

生徒の意欲をかき立て、学力向上を目指すために、中・高両方の生徒が希望に応じて参加できる土曜講座を開講しました。国公立大学など他大学の受験を希望する生徒を対象とした「アドバンス講座」、より深い学力をつけたい生徒のための「ステップアップ講座」、同志社大学に出向き、実際の講義を受講する「高大連携講座」、英語検定・TOEIC・漢字検定・数学検定などの検定試験合格を目指す「資格取得講座」、「文化・教養講座」の5講座を設け、生徒のモチベーションを高めます。1年目である2004年度は、各講座に30名から140名の生徒が参加しました。

中学校では英語と国語の授業でチームティーチングを開始しました。英語では英会話力の基盤を固めるため、ネイティブと日本人、または2名のネイティブが連携し指導します。国語では特に「表現力」の指導を徹底するため、2名の教員が1組になり作文などの授業を担当します。

高等学校では、従来の文理コースと国際コースに分かれたカリキュラムを改定し、05年度より2つのコースを発展的に解消させた新カリキュラムへの移行が決定しました。

05年度の入試実績は、中学校の志願者数495名、合格者数261名。高校の志願者数81名、合格者数76名でした。志願者の多くは大阪府内の学校の生徒となっています。

理系分野で高い評価を獲得

04年度は理系分野で成績向上がめざましく、7月に教育用IT環境を利用した科学技術・理科教育のための「デジタル教材活用共同研究」（独立行政法人科学技術振興機構、日本私学教育所）より研究協力校の指定を受けました。

近畿経済産業局と協力して実施するアントレプレナーシップ教育事業では、本中学3年生が寝屋川市のダイエー閉鎖に伴う商店街活性化策を発表。地元のメディアでも取り上げられ、話題を呼びました。

生徒支援事業として、登下校時の通学路に警備員を配置しました。生徒が安心して学業や部活動に励める環境づくりに日々努めています。

同志社香里中学校・高等学校 2004年度の事業実績

区分	事業	内容
教職員採用	英語科教員2名	
教育研究	土曜講座開講	土曜日を活用し、生徒の意欲・モチベーションを養成、学力向上を図る。アドバンス・資格取得・高大連携・ステップアップ・文化・教養の5講座を希望対象として開講。 高大連携講座の一環として竹中財政金融大臣による「経済を学ぼう」の授業を実施。
学生生徒支援	通学路警備	近隣住民に配慮するとともに、登下校時の通学路における生徒の安全確保の為、警備員を配置
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金として2010年度まで毎年度3,000万円を組入

施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
情報機器整備	情報教室ノートパソコン50台、サーバ1台更新	2004年7月	723万円	学生生徒等納付金、補助金
生徒食堂整備	生徒食堂テーブル・椅子更新	2005年2月	304万円	学生生徒等納付金、寄付金
防水工事	天文台防水工事	2004年4月	242万円	学生生徒等納付金
教室改修	高校1年生教室塗装工事	2004年7月	134万円	学生生徒等納付金

同志社香里中学校・高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2004年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	240	249	720	737
高等学校	315	308	945	927
計	555	557	1,665	1,664

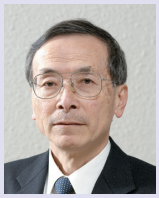
同志社香里中学校・高等学校の教員数、職員数（2005年2月1日現在）

教員数			職員数	
専任	嘱託	その他	専任	非専任
62	47	—	12	1

同志社女子中学校・高等学校

>>>DATA ■創立　1876年
■所在地　〒602-0893　京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1
TEL:075-251-4307
■URL　http://www.girls.doshisha.ac.jp/

女性の多様な可能性を伸長する独自の教育体制



同志社女子中学校・高等学校
森　一郎校長

本校は、キリスト教を基本として人格を養い、学業や技術に優れているだけでなく、聖書にいう「地の塩」「世の光」となる女性、すなわちキリスト教的人生観を身に付けた主体性のある人間の育成を目的として設立されました。

国際的視野を広げるため、特に英語の教育に力を注いでいます。女性の活躍の場を多く設ける単学ならではの利点を生かし、社会の各方面で奉仕できる女性を目指します。

コース制進行中

同志社大学と同志社女子大学への推薦進学を目指す「リベラル・アーツコース（LAコース）」に加え、2003年度より本校の教育を受けた生徒が将来医学薬学をはじめ理工農学等幅広く活躍することを願って「ワイルド・ローヴァーコース（WRコース）」を導入しました。このコースでは5日制の中で土曜日に特別授業で英語・数学・理科を開講しています。その成果を測るため、04年度、2年次に一般の学力テストを導入しました。開設2年目にあたり、WRコースの1・2年の状況・実績を検討し、05年度以降に反映させるようにしています。

一方、従来型のLAコースでは、高校3年生は授業の半分以上が選択科目となるカリキュラムを実施しています。生徒は必修選択4単位3科目と自由選択2単位2科目を自らの志向に合わせて選ぶことになり、文系・理系どちらの進路にも対応できるようになっています。高校卒業後は、毎年生徒の約9割が同志社大学に推薦進学し、約1割が同志社女子大学への推薦進学や他大学の医学系学部などに進学しています。

入試対策部発足で学習塾に対応

受験者の保護者や学習塾に対する広報を目的に、入試対策部を発足しました。05年度の入試では志願者の動向を調査し、結果に応じて順次学習塾にアプローチしていく予定です。

05年度の入試実績としては、中学校の志願者数がLAコース344名、WRコース153名。合格者数はLAコース212名、WRコース41名でした。高等学校の志願者数は24名、合格者数は24名となっています。

施設設備整備では、黎明館、新生館に新たにエレベータを施工。希望館ではエレベータを地下まで延長し、全校舎にスロープと身障者トイレを設置しました。現在、学内において生徒が活動する場はすべてバリアフリー化しています。04年度は車椅子の教育実習生が本校で実習し、生徒にとってユニバーサルデザインの理念や重要性を体験的に学ぶ良い機会となりました。

同志社女子中学校・高等学校の 2004年度の事業実績

区分	事業	内容
教職員採用	数学科教員3名、体育科教員1名、英語科教員1名	
教育研究	WRコースの改善検討	WRコースの中学1・2年生の実績追跡により、総合計画委員会で改善計画を策定
入試制度	入試対策部発足	生徒募集に関する対策の担当機関
学生生徒支援	奨学金制度	給付：3名（災害給付含む）　貸与：4名
その他	図書情報センターにインターネット対応パソコン10台、データベース（新聞等）対応パソコン4台設置 プロジェクタ2台購入	調べ学習の充実を図る 中学授業用

施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
黎明館ベランダ改修	剥離箇所の改修	2004年7月～8月	560万円	学生生徒等納付金
校内バリアフリー化	黎明館、新生館にエレベータ設置 希望館のエレベータを地下へ延長 全館にスロープと身障者トイレを完備	2004年1月～4月	1億4,800万円	学生生徒等納付金、法人内資金調達
空調設備	希望館1F・BF 教室空調設備新設	2004年8月	2,970万円	学生生徒等納付金
各種設備	中学教室黒板新調、中3ロッカー新調	2004年4月	920万円	学生生徒等納付金

同志社女子中学校・高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2004年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	240	247	720	732
高等学校	270	262	810	765
計	510	509	1,530	1,497

同志社女子中学校・高等学校の教員数、職員数（2005年2月1日現在）

教員数			職員数	
専任	嘱託	その他	専任	非専任
62	42	—	15	1

同志社国際中学校・高等学校

>>>DATA ■創立　1980年
■所在地　〒610-0321　京都府京田辺市多々羅都谷60-1
TEL:0774-65-8911
■URL　http://www.intnl.doshisha.ac.jp/

個性を尊重し、自由な発想を育むグローバルな環境

同志社国際中学校・高等学校
柴田 潔校長

海外からの帰国生が3分の2を占める本校には、個性あふれる海外在住経験を持たない一般生徒も一緒に学んでいます。一人ひとりが違って当たり前という校風のもとで、私たちが重視するのはコミュニケーション力の育成です。確固たる自分自身の意見を持ち、語学や情報技術など相手に伝える手段を身に付け、互いを尊重して認める。このような力を培うことによって生徒同士が人格を高め合う教育を目指しています。

5日制カリキュラムの改訂作業を開始

関西初の帰国生徒受入校として設立された本校は、中高ともに生徒の約3分の2が海外在住経験者です。英語はもとより日本語も生徒によって習熟度が異なるため、学習状況に応じて宗教・国語など6科目を習熟度別で分けるクラス編成とし、個性を尊重した少人数体制できめ細かく指導しています。教育のさらなる充実を図るため、5日制カリキュラムの全面改訂作業を開始しました。2005年6月に作業を終了、06年度より新カリキュラムに移行する予定です。

従来から交流のあったアメリカに加え、フランスのインターナショナルスクールと協定を締結。04年の秋に12名を受け入れ、05年の春休みには本校の生徒12名をフランスに送り出しています。今後はアジアを視野に入れ、協定校の拡充に努めます。

本校の日本語力の教材開発および教育実践の継続が評価され、博報児童教育振興会の04年度「博報賞」を受賞。文部科学省より「読書活動優秀実践校」にも指定されました。さらにイギリスの行政機関が主催する「The Global Enterprise Challenge」に本高校3年生によるチームが参加、初の日本代表として健闘しました。与えられた課題について科学技術の知識を使い、24時間以内にビジネスプランを英語で提示するコンテストで、世界各国から15チームが参加するなか、同チームは実質2位相当の評価を受けました。

海外での受験機会を拡大

04年度高校入試で専願の特別推薦を導入したのに続き、05年度は海外での入試制度を変更しました。小論文（外国語）、面接、書類審査によるA選考と教科試験を行うB選考の重複受験に加え、高校2年生のA選考編入試験が可能になりました。

05年度入試の実績は、中学校の志願者数は218名（海外帰国生75名、国内一般生143名）、合格者数は106名（帰国生56名、一般生50名）。高校の志願者数は392名（帰国生250名、一般生142名）、合格者数は247名（帰国生149名、一般生98名）。帰国生入試においては、中高ともに、志願者で最も多かったのはアメリカ在住経験者でした。

小学生の帰国児童が対象の「DIVE」

05年4月より、小学3年生以上の帰国児童を対象とした英語力伸長プログラム「DIVE」を開始します。学校が主体となって帰国児童に限った語学教育を行うケースは全国でも稀で、保護者から新しい教育システムとして大きな期待が寄せられています。

同志社国際中学校・高等学校の2004年度の事業実績

区分	事業	内容
教育研究	カリキュラム改訂作業	現行カリキュラムの全面的見直し
入試制度	高校入試　受験機会の確保	海外入試のA選考、B選考重複受験の実施 海外入試の高校2年生編入試験の実施
その他	京田辺市と大学、女子大学、国際中高との間で相互間協力包括協定締結	地域社会の発展、文化、福祉、まちづくりなどの分野で相互協力に取り組むため、連携推進協議会を設置

施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
寮棟改修	男子寮棟連結工事	2004年11月～12月	1,710万円	学生生徒等納付金
グラウンド整備	グラウンド全面整備	2004年12月	551万円	学生生徒等納付金

同志社国際中学校・高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2004年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	90	99	300	302
高等学校	270	283	810	819
計	360	382	1,110	1,121

同志社国際中学校・高等学校の教員数、職員数（2005年2月1日現在）

教員数			職員数	
専任	嘱託	その他	専任	非専任
48	66	―	8	8

同志社中学校

>>>DATA ■創立　1875年
■所在地　〒602-8580 京都市上京区烏丸通今出川上ル東入岡松町294
TEL:075-251-4353
■URL　http://www.jhs.doshisha.ac.jp/

こども本来の探究心を引き出す、伸びやかな学風

同志社中学校
丹沢 登志郎校長

1875（明治8）年の創立から、キリスト教主義教育を基本とする調和のとれた豊かな人間性を育んできた、男女共学の中学校です。

ほとんどの生徒が同志社高等学校へ進学する本校では、受験という概念に捉われることなく、生徒が自主的かつ主体的に、のびのびと好きな学問に打ち込んでいます。教員は積極的に研究会を開催し、常に生徒が興味を持って意欲的に学べるよう、教育の改善に力を注いでいます。

生徒の心をつかむ面白授業を実施

生徒が自発的に興味と意欲を持ち、より深い学びに発展できるよう、理数系科目で「面白授業」を実施しています。理科では30年前から「カエルの解剖」を続けています。技術では実際に研究者や建築家の間でも行われている「ブリッジコンテスト」（より強く、経済的で美しい橋を作る競技）、数学では関数の式を使った「視力検査」など、他校では見られないユニークな授業を開講。学内の岩石を観察したり、京都御所の中で特定の植物を探したりと、実体験を通じて学ぶのが本校の特徴です。

本校では毎年、経済の授業の一環として日経STOCKリーグ（仮想株式を投資し、プレゼンテーションをするコンテスト）に参加しています。2004年度も優秀な成果を挙げ、4年連続の入賞を果たしました。

生徒自身の自発性に基づく「自由研究・自主製作」の取り組みでは、04年度も1,000件を超える個性的な研究・作品が寄せられました。本学3年生による研究「カエルの路上死」は、第40回京都私学理科研究発表会で、最優秀賞を受賞しました。

英語教育の強化にも力を入れ、全学年でハーフサイズ・クラス（1クラス20人）を導入しています。希望者を対象に、英語検定の受験手続きも実施。検定試験での本校の優れた成績が評価され、英検協会より団体賞を受賞しています。

06年度入学生には、全教科で生徒数1割減の36人学級を適用し、さらに充実した指導体制となる予定です。

志願者数、合格水準が大幅に上昇

学内を自由に見て回れるオープンキャンパスや入試説明会を実施するとともに、塾への対応を強化した結果、05年度の入試では志願者数が前年度より107名増加し、729名（男子361名・女子368名）となりました。合格者数は334名で、合格点は前年度の男子82点・女子83点から、男子99点・女子103点へ推移しました。志願者の傾向としては、京都府からが401名と最も多く、次に大阪府139名、滋賀県66名、奈良県39名、兵庫県37名、その他が47名でした。

現在、本校は同志社小学校新設準備の進む岩倉校地での同志社高等学校との統合事業に着手し、移転時期や新校舎の内容について検討を始めています。

同志社中学校の2004年度の事業実績

区分	事業	内容
教職員採用	教員1名	
教育研究	研究会開催、教育研究発表誌「彰栄」発行	
入試制度	オープンキャンパス（6月）、学校説明会（10月延べ3回）を実施	私立中高展にも参加して生徒募集活動を展開
学生生徒支援	奨学金制度	給付：新島基金等（5名） 貸与：桑の実奨学金制度（7名）
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金として2005年度まで毎年度2,000万円を組入
その他	中高統合事業委員会発足	移転規模、時期、建物配置案などの検討を進める

施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
グラウンド、テニスコート改修	掘り起こし、土入れ、転圧、整地	夏期休暇中	538万円	学生生徒等納付金
立志館特別教室・廊下塗装	壁面の塗装工事	夏期休暇中	277万円	学生生徒等納付金
由良学舎サッシ改修	遊汀舎サッシの取り換え	2004年7月	87万円	学生生徒等納付金

同志社中学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2004年5月1日現在）

入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
320	325	960	972

同志社中学校の教員数、職員数（2005年2月1日現在）

教員数			職員数	
専任	嘱託	その他	専任	非専任
38	32	—	7	6

同志社幼稚園

>>>DATA ■創立　1897年
■所在地　〒602-0836 京都市上京区寺町西入常盤井殿町543-1
Tel:075-251-4391
■URL　http://www1.doshisha.ac.jp/~kinder/

同志社一貫教育の入り口として、豊かな情緒を育む

同志社幼稚園
堂腰 きみ子園長

同志社小学校の開校が承認されて、一貫教育の入り口として本園にさらなる責任が課せられています。

創立から108年間、優しさと厳しさを兼ね備えた教育を貫き、人間として一番大切な「人に対しての思いやり」を育てる姿勢は変わりません。キリスト教精神のもと、神を敬愛し、人を愛し自然を友とすることを目的とし、体験を通して喜びながら学び「自分で考えて判断する力」を身に付ける保育を実践します。

在園児親子のため子育て支援に着手

子育て支援事業の一環として、在園児親子を対象にした園庭開放を始めました。保護者の監督・責任のもと、月・火・木・金曜日の保育終了後午後2時から4時30分まで幼稚園の施設を開放しています。親子がふれあう時間を作り、保護者同士が子育ての悩みを語り合う良い機会となっています。

地域に開かれた幼稚園として、未就園児親子に対しても、第1・第3・第5土曜の午前9時～11時の間、園庭開放を実施しています。遊び場がない、友達ができにくいなど、子育てに悩む未就園児親子に様々な機会を提供し、憩いの場として機能しています。

教員による絵本の読み聞かせなども実施しているほか、幼稚園の見学や未就園児教室も好評です。

同志社小学校へ推薦進学制度を適用

2005年度入園生より、同志社小学校（06年4月開校予定）への推薦入学の適用が決定しました。定員調整により入学定員を前年度から3割近く減少させましたが、2005年度入試の志願者は112名と大幅に増加しています。

05年度より入試方法も変更し、面接や行動観察などを含めた1次から3次までの試験を実施しました。

考査料を3,000円から1万円に変更するとともに、初年度納入金を43万円から59万2,000円に増額しました。同志社の一貫教育最初の入り口として、108年の歴史と伝統ある同志社幼稚園本来の良さを守りつつ、情緒・知力・体力を養う幼児教育をさらに発展させていく意向です。

後援会への新たな取り組みを開始

卒園生、保護者を正会員とする後援会では、年に1度、総会を開催しています。04年度の総会では、金剛流・種田道一氏（謡）、幸流・曽和尚靖氏（小鼓）に独調「高砂」を披露していただきました。

05年5月現在の同志社幼稚園後援会会員数は189名、名誉会長は第66回卒園の第16代裏千家家元千宗室氏です。会員証を提示すれば、京都市内の各協力店において割引が受けられる「恩典会員」の体制も整いつつあります。

同志社創立130周年記念として、園児や園内行事の様子などの写真を使用した絵葉書セット（10枚入り／500円）を制作し、販売しました。

同志社幼稚園の創立105周年となった03年には、卒園生および一般から歌詞を募り、愛らしい園歌1曲と愛唱歌2曲が誕生しています。

05年度は園児による聖歌隊のキャンドルサービス、野点（野外でのお茶会）を実施する予定です。地域の施設への慰問も計画しています。

同志社幼稚園の2004年度の事業実績

区分	事業	内容
教職員採用	嘱託教員2名	
入試制度	入試方式の変更 （2005年度入試から適用）	小学校への推薦入学制度の対象となることから 3次にわたる入試を実施 入園考査料は1万円とした

施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
施設小修繕	テラス上屋修理、門周辺安全対策等	2004年5月	55万円	学生生徒等納付金
玄関	花壇新設工事	2004年8月	37万円	学生生徒等納付金

同志社幼稚園の入園定員、入園者、収容定員、園児数（2004年5月1日現在）

入園定員	入園者数	収容定員	園児数
33	39	100	131

同志社幼稚園の教員数（2005年2月1日現在）

教員数　9名（幼稚園嘱託教諭7名含む）

財務の概要

概況

2004年度決算は、5月28日開催の定例理事会で承認され、同日の評議員会において報告了承されました。

2004年度は大学および女子大学で、学部・学科、研究科の新設や再編が進行して、近年になく動きの激しい年となったことから、財政面でもいくつかの特徴が見られます。

新しい学部や研究科の開設にあたっては、必要な教員数を確保し、活動の拠点となる施設や設備を整備した上で学生を迎えます。そのため、本年度は人件費、教育研究経費など、ランニングコストにあたる消費支出が前年度に比べて大きく伸びています。

また、翌年度に新設する学部の施設整備を並行して進めており、これに伴い、基本金組入額も引き続き高い水準を保っています。ただしこの資金の調達は金融機関などの借入金には依存せず、学校債を除いて自己資金で充当しました。

一方、帰属収入については、予算段階では収納確実なもののみ見込んでいましたが、決算では手数料、補助金、事業収入などが増加しています。この結果、依然消費支出超過ではあるものの、消費収支差額は大きく改善しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして2004年度の本学の財政状況を説明します。

資金収支計算書

2004年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。なお、この表では説明のため、勘定科目を大科目のレベルで表示し、金額は百万円以下を四捨五入しています。［以下の説明中、（ ）内は予算比：「＋」は増加、「△」は減少］。

（1）収入の部

学生生徒等納付金収入

372億9,500万円（＋2,100万円）

各校で多少の増減はあるものの、概ね予算計上どおりの確定学生数分を収納しています。また、昨年度決算に比べると、大学の専門職大学院新設による学生増などで、3億1,400万円の増収となっています。

手数料収入

19億9,100万円（＋2億9,100万円）

入学検定料が、大学で一般入試に全学日程を設定して入試機会を増やしたこと等により、3億円の増収となったほか、予算に対して高等学校500万円、中学校300万円などの増収となりました。

寄付金収入

5億3,900万円（＋4,500万円）

企業、在学生父母、卒業生、父母の会、校友会、教職員等からの寄付や募金等を収納しました。その内訳は、教育研究事業宛として2億8,000万円、施設設備充実宛として2億2,000万円、奨学事業宛として4,000万円などです。

寄付金内訳はファクトブックに掲載しています。

補助金収入

59億1,000万円（＋11億6,900万円）

大学、女子大学で、文部科学省および私立学校振興・共済事業団からの私立大学等経常費補助金が、教員数の増加や減額要因の改善などにより予算比9億7,000万円の増収となりました。また、各中高および幼稚園についても京都府や大阪府など地方公共団体からの補助金が増収となりました。

補助金内訳はファクトブックに掲載しています。

資産運用収入

5億3,300万円（＋3,900万円）

安全性、確実性を重視した運用方針により、平均運用利率の実績は第3号基本金引当資産1.28%、退職給与引当資産0.96%で、昨年度を下回りました。

資産売却収入

70億5,600万円（＋50億5,000万円）

満期償還を迎えた引当資産の売却のほか、大学で夢告館および恵喜館建築資金に充当するために第2号基本金引当資産を売却しました。

事業収入

5億1,800万円（＋7,700万円）

企業からの受託研究による収入、寮費収入、公開講座受講料などを計上しています。受託事業収入は、受入れ体制の整備が進み、予算比5,600万円の増収となりました。また、昨年度決算に比べると1億3,400万円の増となっています。

雑収入

12億5,500万円（＋1億3,100万円）

退職者が予算計上人数に比べて増加したことにより、退職金財団からの交付金が予算比1億900万円の増収となりました。

（2）支出の部

人件費支出

245億8,800万円（＋1億9,200万円）

教員人件費は、嘱託講師担当時間数増などで予算比3,600万円の増、職員人件費は臨時雇用者採用の節減等により同4,500万円の減となっています。また、教職員の依願退職者が予算計上人数に対して増加したことから、退職金支出が2億円の増となりました。

なお、昨年度決算に比べると、教員人件費で、大学および女子大学の学部、専門職大学院所属教員の新規採用および教員充実計画の進行により14億5,100万円の増、職員人件費は業務拡張による採用増のため、2億1,200万円の増となっています。

教育研究経費支出

108億7,100万円（△3億5,300万円）

教育研究費および実験実習費の予算繰越制度による執行残、消耗品費と光熱水費で節減や未執行により、予算に対して減少しました。なお、用品費の増は受託研究の増加による備品の購入や、研究費の執行で予算見込みとの差が生じたものです。また、諸用費の減の主なものは岩倉グラウンド整備費

表1　2004年度(平成16年度)法人総合資金収支計算書　(単位：百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	24,396	**24,588**	△ 192	学生生徒等納付金収入	37,274	**37,295**	△ 21
教育研究経費支出	11,224	**10,871**	353	手数料収入	1,700	**1,991**	△ 291
管理経費支出	2,158	**2,060**	98	寄付金収入	494	**539**	△ 45
借入金等利息支出	162	**161**	1	補助金収入	4,741	**5,910**	△ 1,169
借入金等返済支出	629	**669**	△ 40	資産運用収入	494	**533**	△ 39
施設関係支出	7,032	**7,273**	△ 241	資産売却収入	2,006	**7,056**	△ 5,050
設備関係支出	2,416	**2,270**	146	事業収入	441	**518**	△ 77
資産運用支出	2,765	**6,459**	△ 3,694	雑収入	1,124	**1,255**	△ 131
その他の支出	1,859	**1,892**	△ 33	借入金等収入	100	**67**	33
予備費	100	**0**	100	前受金収入	7,881	**8,928**	△ 1,047
				その他の収入	2,057	**1,975**	82
資金支出調整勘定	△ 858	△ **1,047**	189	資金収入調整勘定	△ 9,361	△ **9,665**	304
次年度繰越支払資金	20,320	**24,458**	△ 4,138	前年度繰越支払資金	23,252	**23,252**	0
支出の部合計	72,203	**79,654**	△ 7,451	収入の部合計	72,203	**79,654**	△ 7,451

ファクトブックに、中科目レベルかつ1円単位で記述した資金収支計算書を掲載しています。

で、予算では雑費としていましたが、資産計上に伴い施設関係支出に振替えたためです。

なお、昨年度決算に比べると、教員増による個人研究費等の増額や新設学部・大学院の教育経費などを計上したことにより、5億1,900万円の増となっています。

管理経費支出

20億6,000万円(△9,800万円)

節減や未執行により予算に対して減少しました。なお、公租公課の増は消費税額確定によるもので、諸用費の増は、書類等の発送業務委託が増えたことなどによるものです。

借入金等利息支出

1億6,100万円(△100万円)

過年度に建設した校舎等の建築資金に対する私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息支払額です。

借入金等返済支出

6億6,900万円(＋4,000万円)

上記借入金の約定返済額と、大学の学校債の満期償還額等です。

施設関係支出および設備関係支出

計95億4,300万円(＋9,500万円)

校舎等の建物、構築物、機器備品、図書などの固定資産取得に充てた支出です。小学校校舎建築および女子大学薬学部関係備品購入などにより、予算に対して9,500万円の増となりました。なお、建設事業の内容については本誌30ページ「建設事業費内訳」に掲載しています。

資産運用支出

64億5,900万円(＋36億9,400万円)

基本金の増額に対する引当資産への繰入が主なものです。

学校会計の用語解説

学校法人会計基準に基づいて作成する財務計算書類には大きく分けて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つがあります。

資金収支計算書
当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

消費収支計算書
当該年度の経営状況をあらわすものです。しかし、企業会計の損益計算書のような利益の測定が目的ではなく、収支の対応や均衡状態を示すことに主眼が置かれています。学校法人の使命は教育研究の永続的な充実発展であることから、財政基盤の安定を重視しているのです。

貸借対照表
一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにするものです。

計算書で使用する用語とその意味は次のとおりです。

帰属収入
当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

基本金組入額
基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、下記の第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。
第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1か月分の運転資金相当額に充てるものです。

消費収入
当該年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

消費支出
人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

教育研究経費と管理経費
物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。後者に該当するのは、役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

消費収支差額
消費収入と消費支出の差額で、財政の均衡状態をあらわします。これがマイナスであると、消費支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

消費収支計算書

表2　2004年度（平成16年度）法人総合消費収支計算書　（単位：百万円）

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	24,779	**25,004**	△ 225	学生生徒等納付金	37,274	**37,295**	△ 21
教育研究経費	15,199	**14,846**	353	手数料	1,700	**1,991**	△ 291
うち　減価償却額	3,975	**3,975**	0	寄付金	494	**624**	△ 130
管理経費	2,271	**2,174**	97	補助金	4,741	**5,910**	△ 1,169
うち　減価償却額	114	**114**	0	資産運用収入	494	**533**	△ 39
借入金等利息	162	**161**	1	資産売却差額	0	**4**	△ 4
資産処分差額	59	**299**	△ 240	事業収入	441	**518**	△ 77
徴収不能引当金繰入額	66	**64**	2	雑収入	1,124	**1,255**	△ 131
徴収不能額	0	**9**	△ 9	**帰属収入合計**	**46,268**	**48,130**	**△ 1,862**
予備費	100	**0**	100	第1号基本金組入額	△ 6,277	**△ 6,137**	△ 140
				第2号基本金組入額	△ 2,075	**△ 2,075**	0
				第3号基本金組入額	△ 204	**△ 204**	0
				第4号基本金組入額	△ 185	**△ 185**	0
				基本金組入額合計	**△ 8,741**	**△ 8,601**	**△ 140**
消費支出の部合計	**42,636**	**42,557**	**79**	**消費収入の部合計**	**37,527**	**39,529**	**△ 2,002**
当年度消費収支差額	**△ 5,109**	**△3,028**					
前年度繰越消費収支差額	**△ 10,177**	**△ 10,177**					
翌年度繰越消費収支差額	**△ 15,286**	**△ 13,205**					

ファクトブックに、中科目レベルかつ1円単位で記述した消費収支計算書を掲載しています。

2004年度法人総合消費収支計算書は表2のとおりです。資金収支計算書と同様、大科目のレベルで表示し、金額は百万円以下を四捨五入しています。また、基本金組入額については第1号～第4号の組入額内訳を付加しました。［以下の説明中、（ ）内は予算比：「＋」は増加、「△」は減少］

（1）帰属収入の部

481億3,000万円（＋18億6,200万円）

手数料、補助金、事業収入等の増加により、予算比4.0%の増収となりました。また、昨年度決算に比べると、11億7,600万円、2.5%の増となっています。

（2）基本金組入額の部

第1号基本金組入額

61億3,700万円（△1億4,000万円）

当年度の施設設備関係支出は95億4,300万円、過年度事業に係る借入金等返済支出6億1,000万円ですが、一方で過年度取得資産の当期除却高が20億7,500万円あります。また、過年度に組入れた第2号基本金19億5,300万円を取崩して充当しました。

第2号基本金組入額

20億7,500万円（予算どおり）

将来の教学施設設備取得のために、計画に基づいて、大学15億円、女子大学5億円、高等学校2,500万円、香里中学校・高等学校3,000万円、中学校2,000万円を組入れました。

第3号基本金組入額

2億400万円（予算どおり）

奨学事業などに対する寄付金の基金化や、教育研究事業を継続的に維持するための計画的な基金設定で、大学1,400万円、女子大学1億9,000万円を組入れました。

（3）消費支出の部

425億5,700万円（△7,900万円）

消費支出は、経費の節減、予算の執行残等により、予算比0.2%の減少となりました。また、昨年度決算に比べると33億5,000万円、8.5%の増となっています。

（4）消費収支差額の部

当年度消費収支差額

△30億2,800万円

帰属収入の増加により、消費支出超過額は予算に対して40.7%減少しました。

翌年度繰越消費収支差額

△132億500万円

消費収支の推移

図3は、自己資金の増加要因である帰属収入と、減少要因である消費支出＋基本金組入額を対比して、消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

収入面では、施設整備費補助など補助金の増減があるものの、全体としては着実に増加しています。支出面では、建設事業の集中した1999～2000年度と2003～04年度にピークが生じていますが、10年間を均せば49億円余の収入超過となり、財政の安定化が進んできたといえます。

図4、5は帰属収入と消費支出の主な科目の伸び率です。

帰属収入では、学生生徒等納付金のなだらかな上昇カーブに対して、手数料、補助金、事業収入が2003年度以降、顕著な伸びを示しています。消費支出では、管理経費の伸び率が高くなっていますが、これは学部・研究科の設置準備や広報に係る経費が含まれているためです。教育研究経費の伸びは教育研究活動の活性化を反映しており、人件費については、計画的な教員充実政策によって2001年度以降増加傾向にあります。

図1　帰属収入の構成比

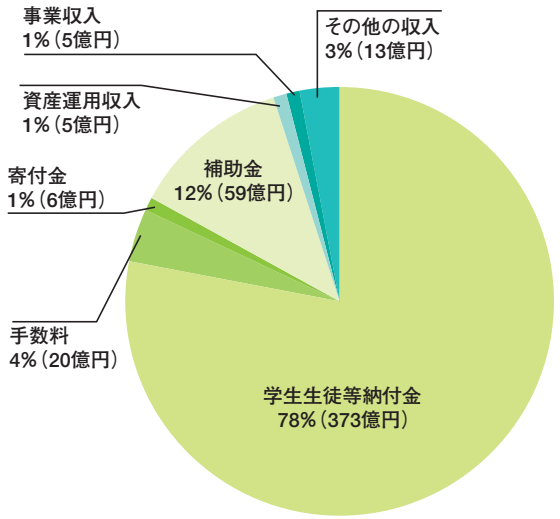


図2　消費支出＋基本金組入額の構成比

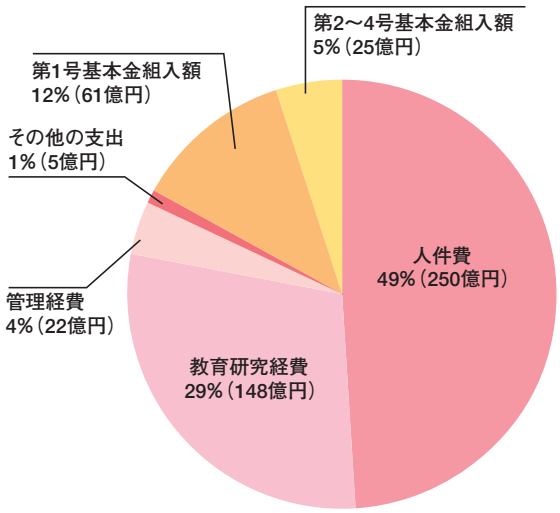


図3　消費収支の推移

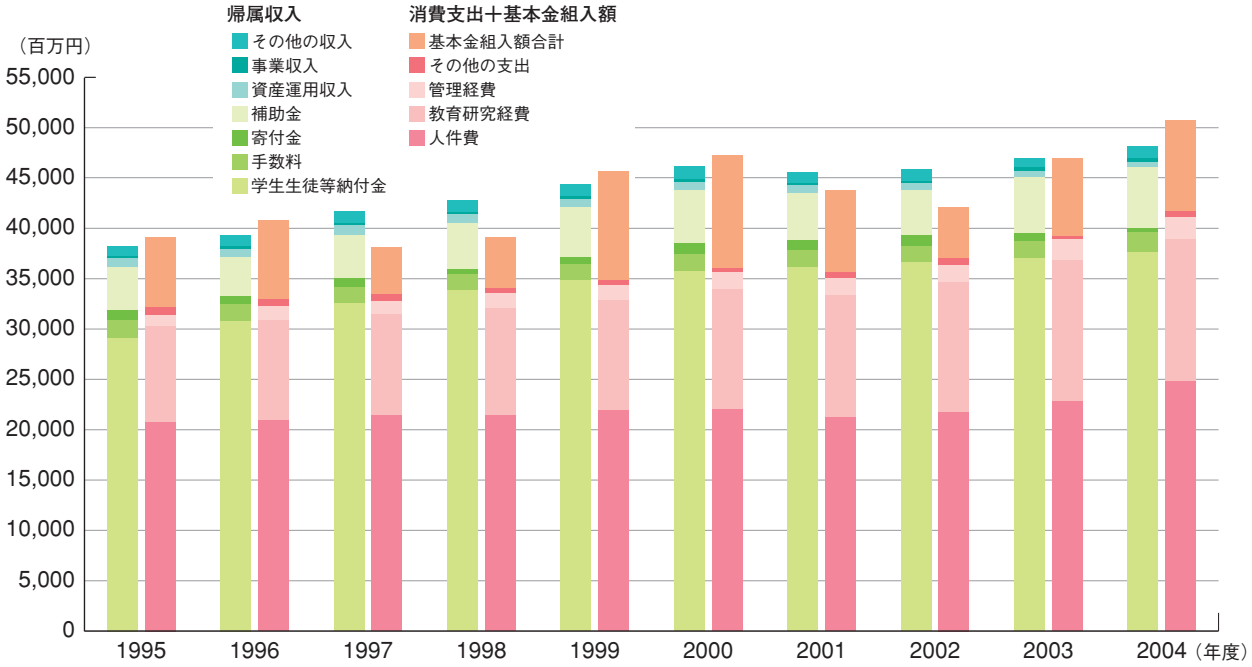


図4　帰属収入の伸び率

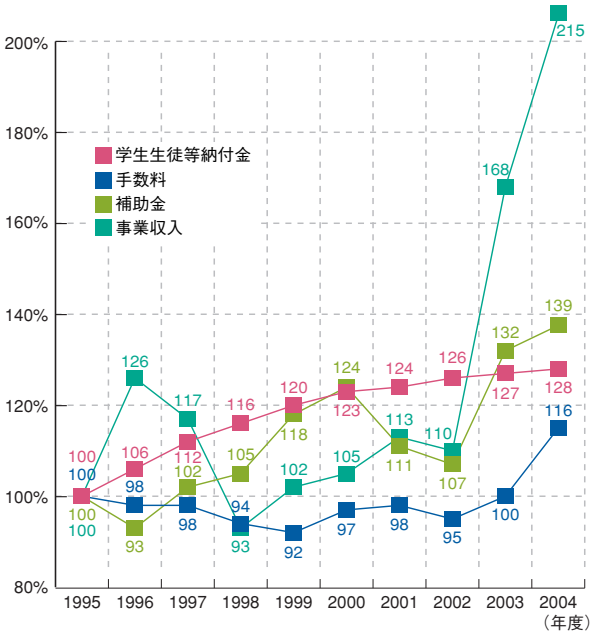
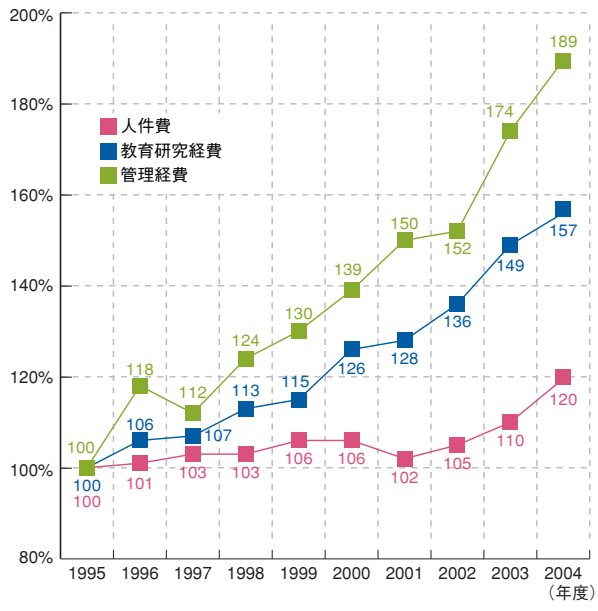


図5　消費支出の伸び率



事業別決算

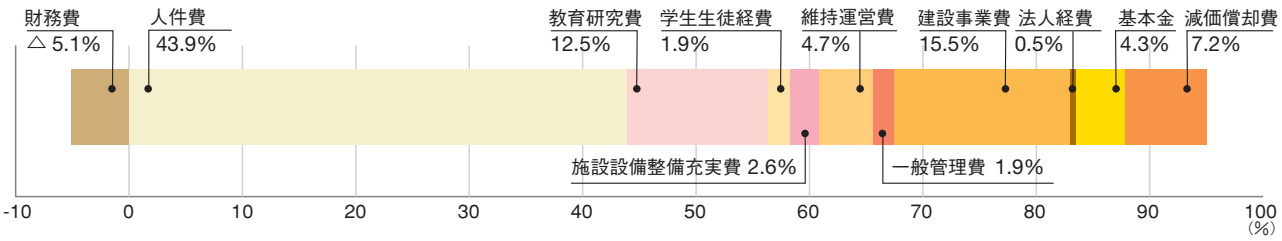
表3　2004年度事業別決算書　（単位：百万円）

事業費項目	法人合計	内訳	
		消費支出に係る金額	基本金組入に係る金額
人件費	25,004	25,004	
事業費			
教育研究費	7,124	5,788	1,336
学生生徒経費	1,073	1,034	39
施設設備整備充実費	1,464	1,070	394
維持運営費	2,652	2,648	4
一般管理費	1,076	1,075	1
建設事業費（建設勘定）	8,809	1,040	7,769
法人経費	278	277	1
基本金	2,464		2,464
財務費	△ 2,874	533	△ 3,407
減価償却費	4,088	4,088	
合計	51,158	42,557	8,601

表4　主な建設事業と執行額

大学	クラーク記念館保存修理（今出川）	2億3,900万円
	弘風館教室等改修（今出川）	2億600万円
	臨光館建築（新町）	9億2,600万円
	夢告館建築（京田辺）	19億1,600万円
	恵喜館建築（京田辺）	4億800万円
	第2特高電気室建築（京田辺）	1億3,100万円
	JR同志社駅前整備（京田辺）	1億4,200万円
	ボート部艇庫建築（瀬田）	7,100万円
	小学校設置に係る整備（岩倉）	7億6,500万円
女子大学	今出川キャンパス整備事業	2億2,700万円
	京田辺キャンパス整備事業	11億9,300万円
	憩水館建築（京田辺）	20億4,600万円
高等学校	東グラウンド整備	2億4,100万円
国際中高	男子寮棟連結工事	1,700万円
女子中高	希望館・新生館・黎明館バリアフリー化	1億4,800万円

図6　事業別決算構成比



事業費には次の経費を含んでいます。

教育研究費……消費収支計算書の教育研究経費。ただし、下記で計上する事業費および減価償却費を除く

学生生徒経費……奨学費、課外活動支援費、学寮に係る経費など

施設設備整備充実費……修繕料、整備費など

維持運営費……通信費、光熱水費、保守料、清掃委託費、警備委託費用など

一般管理費……消費収支計算書の管理経費。ただし、上記で計上する事業費および減価償却費を除く

財務費……借入金利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額、当期除却高など

貸借対照表

2004年度法人総合貸借対照表は表5のとおりです。金額は百万円以下を四捨五入しています。また、図7は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。消費収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が資金不足額となります。

（1）資産の部

固定資産のうち**有形固定資産**は、教育研究活動の拠点となる建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。2001年度の減少は新町校地の建物を取り壊した資産除却によるもので、2003年度の増加は主に寒梅館、ローム記念館など、2004年度は夢告館、憩水館などの新規施設の竣工によるものです。

その他の固定資産では、資産運用の効率化を図るため、2002年度から長期の有価証券の購入を開始し、2004年度末では169億8,800万円（固定と流動の合計額）を運用しています。また、基本金や退職給与などの引当資産も増加しており、2004年度の固定資産総額は前年度比1.7%増の1,534億9,400万円となりました。

流動資産は有価証券購入や固定資産取得などの状況によって増減があります。2004年度は前年度比12.5%増の298億1,000万円です。

（2）負債・基本金・消費収支差額の部

固定負債のうち長期借入金は、着実な返済に努めた結果、減少し続けており、残高は10年前の1/4となりました。また、退職給与引当金の引当率は従来要支給額の50%でしたが、一般企業の退職給付会計導入の動向を見据えて、2003年度から見直しに着手し、2004年度末では60%を引き当てています。

流動負債は2000年度に市中金融機関の借入金を完済して以降、新入生学費の前受金が大部分を占めています。

基本金については、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比5.9%増の1,455億1,300万円、第2号基本金が計画的組入によって前年度比4.4%増の28億9,700万円、第3号基本金が前年度比1.1%増の183億9,600万円などとなっています。

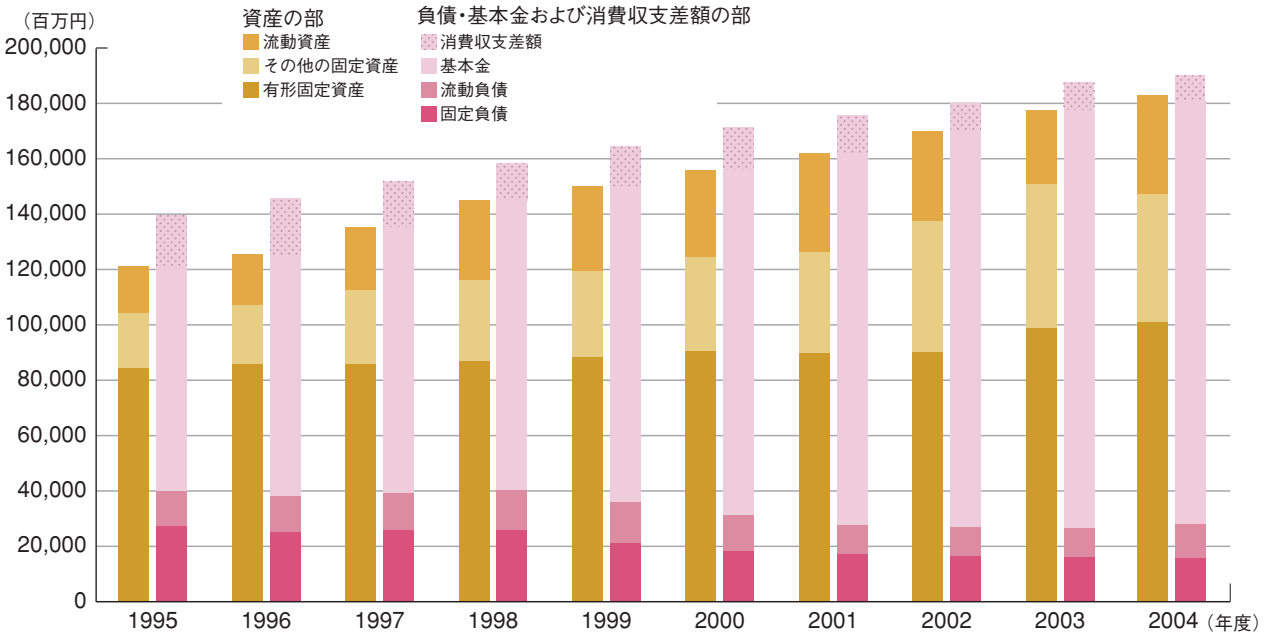
消費収支差額については、帰属収入が堅調に推移していることから、長期的には消費支出超過額の減少傾向が続いていましたが、2004年度は外部借入金などを使わずに建設事業を行ったため、翌年度に繰越す消費支出超過額が132億500万円となりました。

表5　法人総合貸借対照表

2005年（平成17年）3月31日現在（単位：百万円）

資産の部				負債・基本金および消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	**153,494**	150,900	2,594	固定負債	**15,690**	15,899	△209
有形固定資産	**104,023**	98,756	5,267	長期借入金	**3,704**	4,259	△555
土地	**10,953**	10,942	11	学校債	**237**	261	△24
建物	**62,721**	61,247	1,474	退職給与引当金	**11,555**	11,142	413
構築物	**3,687**	3,686	1	教職員年金引当金	**178**	224	△46
教育研究用機器備品	**10,277**	9,638	639	受入保証金	**16**	13	3
その他の機器備品	**236**	218	18				
図書	**12,747**	12,235	512	流動負債	**11,229**	10,713	516
車輌・舟艇・航空機	**2**	2	0				
建設仮勘定	**3,400**	788	2,612	短期借入金	**515**	534	△19
				学校債	**91**	94	△3
その他の固定資産	**49,471**	52,144	△2,673	未払金	**992**	980	12
借地権	**153**	153	0	前受金	**8,928**	8,362	566
電話加入権	**20**	20	0	預り金	**667**	712	△45
施設利用権	**20**	21	△1	修学旅行費預り金	**25**	26	△1
有価証券	**12,988**	16,888	△3,900	仮受金	**11**	5	6
収益事業元入金	**3**	3	0				
長期貸付金	**3,394**	2,988	406				
第2号基本金引当資産	**2,897**	2,776	121	**負債の部合計**	**26,919**	26,612	307
第3号基本金引当資産	**18,396**	18,191	205				
退職給与引当金引当資産	**11,342**	10,815	527	第1号基本金	**145,513**	137,398	8,115
教職員年金引当金引当資産	**178**	224	△46	第2号基本金	**2,897**	2,776	121
支払保証金	**63**	48	15	第3号基本金	**18,396**	18,191	205
出資金	**17**	17	0	第4号基本金	**2,784**	2,599	185
				基本金の部合計	**169,590**	160,964	8,626
流動資産	**29,810**	26,499	3,311				
現金預金	**24,458**	23,251	1,207	翌年度繰越消費支出超過額	**△13,205**	△10,177	△3,028
未収入金	**1,259**	1,641	△382	前年度繰越消費支出超過額	**△10,177**	△10,133	△44
短期貸付金	**0**	0	△0	当年度消費支出差額	**△3,028**	△44	△2,984
有価証券	**4,000**	1,500	2,500				
前払金	**35**	56	△21				
仮払金	**32**	24	8				
修学旅行費預り資産	**26**	26	0				
その他	**0**	1	△1	**消費収支差額の部合計**	**△13,205**	△10,177	△3,028
資産の部合計	**183,304**	177,399	5,905	**負債・基本金および消費収支差額の部合計**	**183,304**	177,399	5,905
				減価償却額の累計額合計	**46,551**		
				基本金未組入額	**4,615**		

図7　貸借対照表の推移



財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表6、7は本学と全国平均の比較、図8、9は本学の過去10年間の推移グラフです。

まず、消費収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、**学生納付金比率**は高く、**寄付金比率**や**補助金比率**は低いというように、学費に対する依存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、これまで低下していた**人件費比率**が教員数の増加により上昇に転じているほか、**教育研究経費比率**も上昇しています。この結果、**帰属収支差額比率**は2002年度以降低下し、2004年度は11.6%となりました。なお、学校法人は帰属収支差額の中から基本金組入額、いわば資本的支出を賄うため、帰属収支差額比率は10%以上が望ましいとされています。

一方、貸借対照表関係比率では、**固定比率**や**固定長期適合率**で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。100%以下であれば自己資金で賄えていることになります。**負債比率**や**総負債比率**は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、**基本金比率**は、基本金組入の対象となる資産に対して組入済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。自己資金の充実度をあらわすこれらの指標値では、本学は全国平均とほぼ同等の状況です。

本学は10年前には負債比率が50%近くに達する状況でしたが、学費収入の安定確保と消費支出超過の抑制を旨とした予算編成によって自己資金を充実させ、有利子負債を着実に返済して、財政の建て直しを図ってきました。活発化した教学改革を反映して、消費収支計算書比率に見られるとおり、単年度の収支バランスは一時的に悪化しています。しかし、水準に達する自己資金の保有状況と今後の帰属収入の動向から見て、財務の健全性は引き続き保たれるといえます。

表6　2004年度消費収支計算書関係比率

比率	算式（×100）	評価指標	本学	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	—	77.5	74.7
寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	↑	1.3	2.3
補助金比率	補助金 / 帰属収入	↑	12.3	12.6
人件費比率	人件費 / 帰属収入	↓	52.0	52.0
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	↑	30.8	27.4
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	↑	11.6	10.5

表7　2004年度貸借対照表関係比率

比率	算式（×100）	評価指標	本学	全国平均
固定比率	固定資産 / 自己資金	↓	98.2	97.6
固定長期適合率	固定資産 / 自己資金＋固定負債	↓	89.2	89.2
流動比率	流動資産 / 流動負債	↑	265.5	270.2
負債比率	総負債 / 自己資金	↓	17.2	16.4
総負債比率	総負債 / 総資産	↓	14.7	14.1
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	↑	96.9	95.9

評価指標　↑高い値がよい　↓低い値がよい　　全国平均　「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による医歯系法人を除く2003年度数値

図8　消費収支計算書関係比率の推移

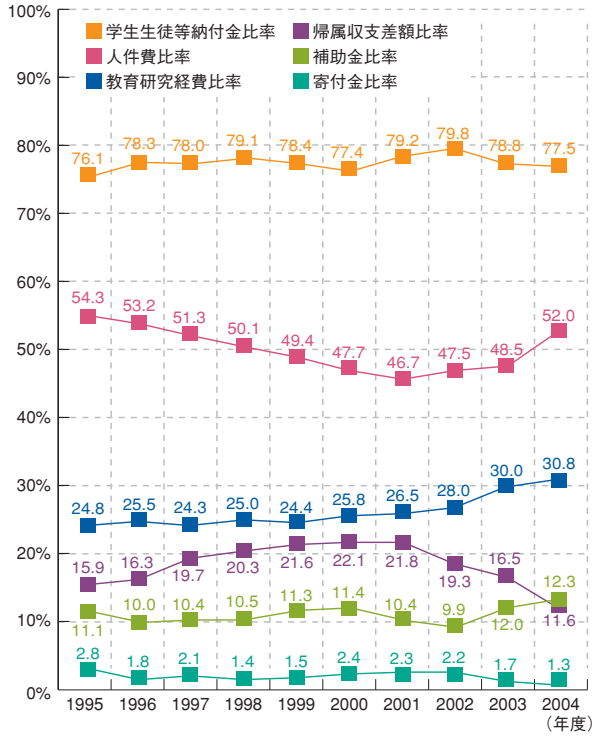
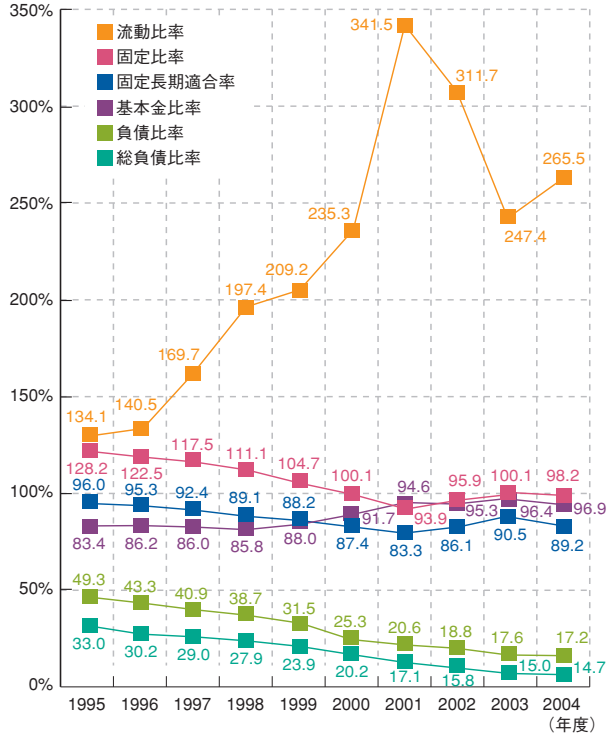


図9　貸借対照表関係比率の推移



学校別の状況

各学校の収支状況を表8「学校別収支計算書」にしたがって説明します。なお、説明中の金額は百万円以下を四捨五入しています。

まず**大学**では、受験者増による手数料の増加のほか、国庫補助金、受託研究事業など外部資金導入の施策が効果を表し、帰属収入合計は323億9,300万円と前年度に比べて3.6%の伸びとなりました。基本金組入額は、新規施設の整備事業を行ったものの40億1,400万円と、前年度に比べて28.8%減です。消費支出では、人件費と教育研究経費が新学部の始動や教員充実計画の進捗などで、管理経費が新学部の開設準備費用などによって、合計で290億800万円と前年度比10.4%伸びました。この結果、当年度は6億4,000万円の消費支出超過（支出準備金調整後、以下同じ）となりました。

女子大学では、入学定員増で学生生徒等納付金が増加したことや、憩水館などの建設費用を法人内で資金調達したこと（繰出金に計上）で、帰属収入合計は105億8,400万円と前年度比21.5%の伸びとなっています。基本金組入額は新学部棟および学生増に伴う施設拡充や、将来の事業計画のための第2号基本金設定などによるものです。また、消費支出合計は71億7,400万円で、前年度に対して10.8%の伸びとなりました。この結果、当年度は2億1,700万円の消費支出超過となっています。

各中高、幼稚園については、いずれの学校も入学定員の充足率に特に過不足がないことから、帰属収入、基本金組入額、消費支出とも大きな変化はありませんが、過年度の施設整備に際して調達した法人内資金の返済（繰入金に計上）などにより、女子中学校・高等学校と中学校を除いて消費支出超過となっています。

全体的に見ると、特に大学、女子大学で人件費と施設設備整備に財源を重点的に投入しており、こうした消費支出超過の傾向は今後1～2年続くものと想定しています。その後は新学部の学年進行に伴う学生数の増加や学費改定効果により収支の不均衡を解消していく計画です。

収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による消費収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計上方法を一部変更しています。

すなわち、学校法人部門の経費は大学に、新設学部などの経費はそれぞれの設置校に含めています。中高併設校である香里、女子、国際の各中学校・高等学校は中高の合計額で表示しています。

また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金（支出）に、それぞれ計上しています。

なお、特別会計および収益事業会計はここには含まれていません。

表8　2004年度（平成16年度）学校別収支計算書　（単位：百万円）

科目	大学	女子大学	高校	国際中高	香里中高	女子中高	中学	幼稚園	法人部勘定	合計
学生生徒等納付金	24,676	7,387	1,050	955	1,197	1,221	761	50		37,297
手数料	1,517	406	15	18	12	8	15	1		1,992
寄付金	334	61	34	65	28	51	41	10		624
補助金	3,970	544	211	225	433	279	228	19		5,909
資産運用収入	370	111	6	2	8	3	10	1		511
資産売却差額	4									4
事業収入	401	84		33						518
雑収入	988	87	52	28	19	57	21	2		1,254
繰出金	11	1,904	244	3	3	102	1		320	2,588
分担金	122									122
帰属収入合計	32,393	10,584	1,612	1,329	1,700	1,721	1,077	83	320	50,819
基本金組入額合計	△ 4,014	△ 4,045	△ 262	△ 103	△ 72	△ 85	△ 21			△ 8,602
消費収入の部合計	28,379	6,539	1,350	1,226	1,628	1,636	1,056	83	320	42,217
人件費	16,227	3,757	1,032	891	1,172	1,146	725	53		25,003
教育研究経費	10,895	2,437	279	273	385	360	200	17		14,846
管理経費	1,395	669	9	58	24	11	8	1		2,175
借入金等利息	91	12	4	24	12	18				161
資産処分差額	84	213				1	1			299
繰入金	247		110	100	110				2,000	2,567
徴収不能引当金繰入額	60	4								64
徴収不能額	9									9
分担金		82	8	7	9	9	6			121
消費支出の部合計	29,008	7,174	1,442	1,353	1,712	1,545	940	71	2,000	45,245
当年度消費収支差額	△ 629	△ 635	△ 92	△ 127	△ 84	91	116	12	△ 1,680	△ 3,028
支出準備金調整後当年度消費収支差額	△ 640	△ 217	△ 62	△ 123	△ 90	88	30	△ 1	△ 1,680	△ 2,695

2005年度の事業計画

2005年度は以下のような新規事業を実施します。

法人では、創立130周年を記念して、「新島襄と同志社」をテーマに、各地で展示と講演会、講座などの開催、新島襄に関する出版、資料の作成などの事業を行います。

大学では、文学部の改組によって社会学部を新設し、従来の1学部3学科10専攻体制を2学部11学科体制に再編します。同様に文学研究科の改組・再編で、新たに社会学研究科を設置します。また、文理融合型の学問を扱う新学部として、文化情報学部(入学定員250名)を京田辺校地に開設します。

女子大学では、高い専門性と生命尊重の精神を併せ持った女性薬剤師の育成をめざす薬学部医療薬学科(入学定員120名)を開設します。

幼稚園は3歳児の入園者を30名とします。

教育研究関連の事業として、**大学**では、創立者と建学の精神を学ぶ「同志社科目」群の開講、教育方法・教材開発に関する支援制度の充実、情報環境を利用した学生の学修支援システムの構築などを行います。新たに学生を海外に派遣するサマースクールプログラムを開始します。また、科学研究費補助金の応募にリンクした個人研究費制度の新設、共同研究推進のための研究センターの設置を行うとともに、研究コンソーシアム事業である国際研究センター(ISRC)への参加、新島旧邸文書、旧分類図書などの整理事業などを実施します。また、第3期南山城総合学術調査を開始します。

女子大学では、学芸学部音楽学科音楽文化専攻に「コンピュータ音楽コース」、現代社会学部社会システム学科に「法システムコース」を設けます。また、夏期海外研修で新たにカナダへの派遣プログラムを開始します。

高等学校では、1、2年次に新カリキュラムを導入し、2年次生を対象に土曜日の特別補講を新設します。

学生生徒支援関連では、**大学**で、学生の課外団体への支援として、クラブの活動費や遠征など随行旅費の補助、体育会クラブ指導者の任用、2校地間連絡バスの運行などの事業を行います。

女子大学では資格取得支援講座の充実を図ります。

建設事業では、**大学**で、臨光館、国際交流女子寮(仮称)、恵喜館を竣工させるとともに、クラーク記念館の保存修理事業を継続します。京田辺校地のサッカー場とアメリカンフットボール場を人工芝化します。また同校地では、経済産業省や京田辺市と連携して、起業家育成を目的とするインキュベーション施設の建設が進められます。

女子大学では、聡恵館の増築工事を竣工させ、あわせて既存建物の改修工事を行います。

香里中学校・高等学校では創立50周年記念事業として、第2体育館の建設と第1グラウンドの改修などを実施します。

国際中学校・高等学校では女子寮の改修工事を実施します。

その他の事業として、京田辺市との連携事業の窓口となる京田辺地域連携推進室を大学に設置します。**大学**では、ガス発電設備や夜間電力利用、照明の交換など、省エネルギー事業を推進します。

女子大学では、事務処理のアウトソーシング化を進めます。

国際中学校・高等学校では、帰国児童を対象にした英語力伸長プログラムを開始し、創立25周年記念誌を発行します。

また、教員増員や施設設備の整備などによって教育条件の充実が図られてきたことから、大学(専門職大学院を除く)、女子大学(一部の学科のみ)、国際中学校・高等学校、女子中学校・高等学校、幼稚園で学費を適正な水準に改定します。

表9　2005年度(平成17年度)以降5年間の収支見通し　(単位：百万円)

科目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金	37,709	39,514	40,693	41,671	41,678
手数料	1,653	1,747	1,748	1,746	1,746
寄付金	422	381	381	381	381
補助金	4,616	4,591	4,646	4,592	4,739
資産運用収入	448	529	557	584	610
事業収入	239	269	295	319	344
雑収入	1,028	881	1,026	1,274	1,037
帰属収入合計	46,115	47,912	49,346	50,567	50,535
基本金組入額合計	△ 9,641	△ 4,264	△ 3,790	△ 2,084	△ 2,475
消費収入の部合計	36,474	43,648	45,556	48,483	48,060
人件費	25,841	26,354	27,170	26,840	26,997
教育研究経費	14,690	14,457	14,550	14,626	14,690
管理経費	1,749	1,857	1,859	1,859	1,859
借入金等利息	144	120	101	87	73
徴収不能(繰入)額	46	65	65	65	65
予備費	295	301	301	301	266
消費支出の部合計	42,765	43,154	44,046	43,778	43,950
当年度消費収支差額	△ 6,291	494	1,510	4,705	4,110

法人の概要

理事、監事、評議員

理事（○印理事長）

大谷　實（総長）				
八田　英二（大学長）				
森田　潤司（女子大学長）				
森　孝一	白戸紀二六			（学校長等互選）
秋田まち子	森　一郎	西澤　由隆	○野本　真也	
大下　道	鵜淵　紹子	鈴木　直人		（評議員互選）
佐藤　義彦	立石　信雄	湯浅　叡子		（学識経験者）

監事

中野　淑夫	中野　善隆	岩山太次郎

評議員（○印議長）

日高　重助	桂　良彦	河合　宣孝	北　幸史	
松尾　博文	見掛　耕一	三根　浩	森　一郎	
中井　晨	中村　宏治	西澤　由隆	大塚　賢司	
鈴木　直人	高田　芳樹	上ヶ原　勲		（教職員互選）
秋田まち子	原　幸一郎	森　孝一	木村　健二	
中田　登	西田　喬彦	沖津　嘉昭	大岡　次郎	
大下　道	田中　秀明	柳井　繁彌		（校友会選定）
河合　香苗	中島　和子	中田　幸恵	鵜淵　紹子	（同窓会選定）
浅香　正	藤倉皓一郎	○児玉　実英	三浦　竹泉	
野本　真也	大橋　寛治	佐伯　幸雄		（理事会選定）

2005年3月末現在

沿革

1875（明治8）年	11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任
1876（明治9）年	9月	今出川校地（相国寺門前の薩摩藩邸跡）に 校舎、食堂を建て寺町から移る
1877（明治10）年	4月	同志社分校女紅場を開設
	9月	女紅場を同志社女学校と改称
1883（明治16）年	2月	「同志社社則」を制定
1884（明治17）年	4月	新島、2度目の海外旅行に出発（翌年12月帰国）
	9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工 （国の重要文化財）
1886（明治19）年	6月	新礼拝堂（チャペル）竣工（国の重要文化財）
1887（明治20）年	11月	書籍館（現・有終館）開館（国の重要文化財）
		同志社病院・京都看病婦学校の開院、開校式
1888（明治21）年	11月	「同志社大学設立の旨意」を 全国の主要雑誌・新聞に発表
1890（明治23）年	1月23日	新島、静養先の神奈川県大磯にて永眠（46歳）
	7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの 寄付によるハリス理化学館竣工 （国の重要文化財）
	9月	ハリス理化学校開校
1891（明治24）年	9月	政法学校開校
1892（明治25）年	6月	［女学校］本科を普通科、高等科を 専門科（師範科、文学科、神学科）に改める
1893（明治26）年	10月	同志社徽章（校章）を制定
1894（明治27）年	1月	クラーク神学館（現・クラーク記念館） 開館式（国の重要文化財）
1896（明治29）年	4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、 新たに同志社尋常中学校を開設
1897（明治30）年	3月	M.F.デントン、出町幼稚園 （後の同志社幼稚園）を開園
1900（明治33）年		出町幼稚園を今出川幼稚園と改称
1901（明治34）年	3月	［女学校］本科普通科を高等普通部と改め、 新たに専門学部を設置
1904（明治37）年	4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校
1908（明治41）年		同志社カレッジソングができる
1912（明治45）年	4月	専門学校令による同志社大学 （予科、神学部、政治経済学部、英文科）、 女学校専門学部（英文科、家政科）を開校
1920（大正9）年	4月	大学令による同志社大学 （文学部、法学部、大学院、予科）の開校
1922（大正11）年	4月	専門学校令による大学を専門学校 （神学部、英語師範部、高等商業部、 政治経済部）として再編成
1928（昭和3）年	1月	［女学校］普通学部を女学校高等女学部と改称
1929（昭和4）年	4月	［専門学校］高等商業部を岩倉に移転
1930（昭和5）年	6月	［女学校］専門学部を女子専門学校と改称
	9月	［女学校］普通学部を高等女学部と改称
	12月	［専門学校］高等商業部を高等商業学校と改称
1943（昭和18）年	4月	中学校令による中学校開校
1944（昭和19）年	4月	工業専門学校 （電気通信科、機械科、化学工業科）開校
1947（昭和22）年	4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足
1948（昭和23）年	4月	新制大学（神学部、文学部、法学部、経済学部） 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置
1949（昭和24）年	4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学（学芸学部）開校 高等学校が岩倉校地へ移転
1950（昭和25）年	4月	［大学］大学院修士課程 （神・文・法・経済・商各研究科）を開設
	4月	［大学］短期大学部（夜間2年制） （英語・商経・工各学科）を設置
1951（昭和26）年	3月	［大学］教養学部解散（1948年4月発足）
	9月	香里学園を合併し、香里中学校、 同高等学校を開校
1953（昭和28）年	4月	［大学］大学院博士課程設置
1954（昭和29）年	4月	［大学］短期大学部を発展的に解消、 大学2部（4年制） （文・法・経済・商・工各学部）を設置
1955（昭和30）年	4月	［大学］工学研究科修士課程開設
1975（昭和50）年		創立100周年を迎え、記念事業を行う
1976（昭和51）年	3月	商業高等学校廃校
1980（昭和55）年	4月	国際高等学校開校
1986（昭和61）年	4月	田辺校地（現・京田辺校地）開校 大学・女子大学の授業が開始
		［女子大学］短期大学部開設
1988（昭和63）年	4月	国際中学校開校
1991（平成3）年	4月	［大学］大学院アメリカ研究科開設
		［女子大学］学芸学部英文学科の田辺 （現・京田辺）移転完了
1994（平成6）年	4月	［大学］工学部および工学研究科、 理工学研究所を田辺校地 （現・京田辺校地）に統合移転
1995（平成7）年	4月	［大学］大学院総合政策科学研究科開設
1997（平成9）年	4月	［大学］昼夜開講制を実施
1999（平成11）年	4月	［大学］留学生別科を開設
2000（平成12）年	4月	［女子大学］現代社会学部開設、 短期大学部募集停止
2002（平成14）年	4月	［女子大学］学芸学部に情報メディア学科開設
		［香里中学］共学化
2003（平成15）年	4月	［大学］大学院文学研究科 産業関係学専攻修士課程開設
2004（平成16）年	4月	［大学］政策学部政策学科開設
		工学部に情報システムデザイン学科、 環境システム学科開設
		法科大学院（司法研究科法務専攻）、 経営大学院（ビジネス研究科ビジネス研究専攻） 開設
		［女子大学］現代社会学部に 現代こども学科開設
		大学院国際社会システム研究科 （国際社会システム専攻）開設
2005（平成17）年	4月	［大学］文学部を再編して社会学部を開設、 文化情報学部開設
		［女子大学］薬学部開設

2005年4月現在

発行日：2005年5月28日　学校法人 同志社　〒602-8580　京都市上京区今出川通烏丸東入　http://www.doshisha.ed.jp/

学校法人 同志社